

はしがき一本研究の刊行にあたって—

本書は、国立大学法人宇都宮大学国際学部行政学研究室とうつのみや市政研究センターが、2007年度に取り組んだ共同研究の成果報告書「自治体・大学・地域の連携によるまちづくりに関する調査報告書」がもととなっている。

上記報告書の特徴は、いわば無駄をそぎ落とした項目の提示や簡潔な記述、さらには多くのグラフ・図・表の掲載を用いて読み手にイメージ的な理解を容易にしようとする工夫が凝らされた点にある。

これに対して、本書の場合、理論的な整合性にも重きを置いた「読み物」として活字の量を増やし、ときには「コラム」を通じた立ち止まりや寄り道を提示しながら、地域・自治体・大学の地域連携・協働に取り組もうとする熱い思いが浮き彫りになっている。そして、まさに執筆者構成そのものが地域・自治体・大学の地域連携を体現した内容となっている。

本書に関わった自治体と地域の関係者にお礼を申し上げたい。うつのみや市政研究センター所長の古池弘隆氏、同副所長の白井義雄氏、同係長の梓澤昌徳氏、同主任主事の羽石学氏には、宇都宮市の行政資料や関連データの提供、調査地選定をめぐる調整、成果報告会の開催、調査・執筆、さらには実務面において数え切れないほど多くの支援をいただいた。本調査研究の完遂は、うつのみや市政研究センターという府内きっての卓越した政策研究頭脳集団による支えがあったがゆえである。

また、宇都宮市民活動サポートセンター事務局長の安藤正知氏と同ボランティアコーディネーターの岩井俊宗氏は、研究会における貴重な助言、調査・執筆など、宇都宮市と宇都宮大学との2者地域連携研究に、まさに3者連携の一翼を担う「地域」の代弁・調整・主張者として加わっていただいた。新しい地域社会の構築に向けた真摯な取り組みを継続する両氏に何度も力付けられた。

さらに、調査地において快く対応してくださった関係者の方々、研究会において貴重な話題提供をしてくださった有識者の方々に感謝の意を表したい。

2008年2月

宇都宮大学国際学部中村祐司研究室一同

はじめに

現在、自治体では地方分権、三位一体改革、少子高齢化をはじめ行政課題が複雑化・多様化している。その解決方策の 1 つとして、知的・人的・物的資源を有する大学と、自治会、NPO 団体、地元企業等住民自治の代表である地域との連携によるまちづくりが考えられている。

大学では高等教育改革や少子化に伴う学生不足などにより、自立した大学運営が課題となっている。その解決方策の 1 つとして、「教育」、「研究」に次ぐ 3 つ目の柱に「地域貢献」を掲げ、地域密着型の大学として PR し地域貢献に取り組むことで、存在価値や付加価値を高めたり、財源確保を図ったり、大学教員等のフィールドを確保しようと努めている。

地域では近所付き合いの減少や自治会加入率の低下などの地域コミュニティの弱体化が問題になっており、その解決方策の 1 つとして、大学の知的・人的資源の積極的な活用や、自治体からの財政支援等が求められている。

このように、それぞれが抱える課題解決を図るための糸口として、また地域の問題や課題は自らの責任と判断で解決していくため、自治体・大学・地域の連携によるまちづくりが求められてきていると考えられる。そこで、自治体・大学・地域の各代表から成るワーキンググループをつくり、3 者の連携によるまちづくりの現状や課題を整理し、事例調査等を参考にしながら宇都宮市における今後の 3 者の連携によるまちづくりの方向性・あるべき姿について調査研究を積み重ねてきた。

少しでも多くの方々が地域づくりに興味関心を持っていただければ大変嬉しい。本書を 3 者連携を理解するための「導入本」として、また実際に 3 者連携を進める際の「実用書」として利用していただければ、執筆者一同これに勝る喜びはない。

2008 年 2 月

宇都宮大学国際学部行政学研究室
うつのみや市政研究センター
宇都宮市民活動サポートセンター

目 次

はしがき · · · 1

はじめに · · · 3

執筆者構成一覧 · · · 6

第1章 本調査研究の概要と大学の地域貢献の現状 · · · 7

1. 本調査研究の概要 · · · 8
2. 主な研究項目 · · · 9
3. 大学の地域貢献の現状 · · · 9
4. 自治体と大学との連携状況 · · · 11
5. 大学と地域との連携状況 · · · 11
6. 自治体・大学・地域との連携状況 · · · 12

第2章 3者連携によるまちづくりの先進事例 · · · 13

1. 先進事例の調査にあたって · · · 14
2. 「芸術の杜」、取手市アートプロジェクトの活動等について · · · 16
3. 村山市「五十沢かやぶきの里」における景観保護活動について · · · 21
4. 佐賀市、宇都宮市・茂木町、鈴鹿市における熱気球によるまちづくり · · · 26
5. 金沢ビズカフェによるITを活用した中心市街地活性化の取り組み · · · 31
6. 「たかさき活性剤本舗」による中心市街地活性化の取り組み · · · 34
7. 「学芸大クラブ」・「京都・まいづる立命館地域創造機構(MIREC)」の活動について · · · 40
8. 産学官民プラットフォーム事例研究
～相模原・町田大学地域コンソーシアムを事例に～ · · · 45
9. ぎふまちづくりセンターによる「地域総合力」を生かした活性化の取り組み · · 52
10. 金沢大学・上越教育大学の地域子育て支援について · · · 58

第3章 3者連携で取り組むメリット等について · · · 67

1. 2者連携よりも3者連携で取り組むことのメリット · · · 68
2. 3者連携で取り組むことによる各立場のメリット · · · 69

第4章	3者連携で取り組む際の課題と活動継続の秘訣	75
1.	3者連携で取り組む際の問題点・課題	76
2.	まちづくりのポイント／活動継続の秘訣	78
第5章	3者連携によるまちづくり推進の提言	83
第6章	3者連携をめぐる総括	89
1.	連携における「供益」と「受益」の設定と類型	90
2.	自治体が受益者の場合	90
3.	大学が受益者の場合	91
4.	地域が受益者の場合	91
5.	供益者・受益者の関係性類型の大枠と小類型	91
6.	3者連携における大学の特異性	93
7.	3者連携の各事例における供益・受益関係の位置付け	94
8.	3者連携の理想値目標	96
第7章	これから3者連携のあり方を探る	99
1.	3者連携事業に対する栃木県の果たすべき役割と提言 ～とちぎ産業振興プロジェクトを事例として～	100
2.	学生に地域連携への貢献の観点を	105
3.	大学教員は3者連携にどのように関わるべきか	108

・・・コラム・・・

- | | | |
|------|------------------------------------------|----|
| 大宅宏幸 | 学生にとって共同研究・地域連携は絶好の機会である | 64 |
| 水粉孝慎 | 地域は「生きがい・やりがい」で
まちづくりを継続することはできるのか | 72 |
| 岩井俊宗 | 自立した市民セクターと異セクターを繋ぐ
コーディネーターが育つ土壌作りを！ | 81 |
| 羽石 学 | 物語「ハチドリのひとしづく」とまちづくり | 86 |
| 中村祐司 | 実務と理念をつなぐ「プラットフォーム事務局」の設置を！ | 97 |

<執筆者分担一覧>

第1章 本調査研究の概要と大学の地域貢献の現状	羽石学
第2章 3者連携によるまちづくりの先進事例	
1. 先進事例の調査にあたって	羽石学
2. 「芸術の杜」、取手市アートプロジェクトの活動等について	羽石学・中村祐司 岩井俊宗・大宅宏幸
3. 村山市「五十沢かやぶきの里」における景観保護活動について	羽石学・中村祐司 岩井俊宗・大宅宏幸
4. 佐賀市・宇都宮市・茂木町、鈴鹿市における熱気球によるまちづくり	金田朋子
5. 金沢ビズカフェによるITを活用した中心市街地活性化の取り組み	塩崎佳那
6. 「たかさき活性剤本舗」による中心市街地活性化の取り組み	大宅宏幸
7. 「学芸大クラブ」・「京都・まいづる立命館地域創造機構（MIREC）」の活動について	田中美希
8. 産学官民プラットフォーム事例研究	岩井俊宗
9. ぎふまちづくりセンターによる「地域総合力」を生かした活性化の取り組み	中村祐司
10. 金沢大学・上越教育大学の地域子育て支援について	片桐梓
第3章 3者連携で取り組むメリット等について	中村祐司・安藤正知
第4章 3者連携で取り組む際の課題と活動継続の秘訣	羽石学・岩井俊宗
第5章 3者連携によるまちづくり推進の提案・提言	水粉孝慎・大宅宏幸
第6章 3者連携をめぐる総括	中村祐司
第7章 これから3者連携のあり方を探る	
1. 3者連携事業に対する栃木県の果たすべき役割と提言	水粉孝慎
2. 学生に地域連携への貢献の視点を	大宅宏幸
3. 大学教員は3者連携にどのように関わるべきか	中村祐司

編集	大宅宏幸・水粉孝慎・中村祐司
----	----------------

第1章

本調査研究の概要と大学の地域貢献の現状

第1章 本調査研究の概要と大学の地域貢献の現状

1. 本調査研究の概要

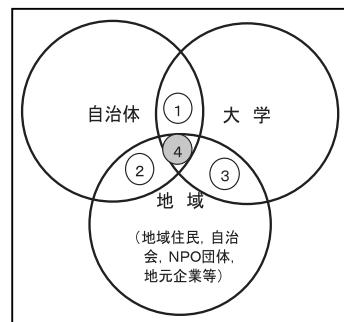
現在、自治体では地方分権、三位一体改革、少子高齢化をはじめ行政課題が複雑化・多様化しており、その解決方策の1つとして、知的・人的・物的資源を有する大学と、住民自治の主役である地域（地域住民、自治会、NPO団体、地元企業¹⁾との連携によるまちづくりが考えられる。

大学では少子化に伴う学生不足などにより、自立した大学運営が課題となっている。その解決方策の1つとして、「教育」、「研究」に次ぐ3つ目の柱に「地域貢献」を掲げている。地域密着型の大学としてPRして地域貢献に取り組むことで、その存在価値や付加価値の向上、財源の確保、教育フィールドとしての地域の活用などが期待できるからである。

地域では自治会加入率の低下や地域活動の担い手不足などの問題を抱え、地域コミュニティの強化や活性化が課題となっている。その解決方策の1つとして、まちづくりの課題に関する研究・教育、将来のまちづくりの担い手となる人材育成、大学施設の開放など、大学の知的・人的・物的資源の活用や、自治体からの財政支援等を求めたりしている。

このように、それぞれが抱える課題解決を図るための糸口として、また、地域の問題や課題は自らの責任と判断で解決していくため、自治体・大学・地域との連携によるまちづくりの取り組み（以下、3者連携）が求められてきていると考えられる。

そこで、3者連携によるまちづくりの実現や地域福祉の向上等に資するため、自治体・大学・地域の各代表から成るワーキンググループ（以下「W・G」という）をつくり、先進事例調査等を参考にしながら、3者連携によるまちづくりの現状や課題を整理し、本市における今後の3者連携によるまちづくりの方向性・あるべき姿について調査研究することとした。



図表1 3者連携のイメージ

1 本書において使用する「地域」には「地元企業」も含め、広義の意味では「産学官連携」も「3者連携」として捉えることとする。なお、「産学官連携」で行われている商品開発やベンチャー企業の育成という視点よりは、自治体・大学・地元企業が出資してファンドをつくり、その運用資金を大学生のボランティア活動資金として助成するように、まちづくりの視点に立った地元企業との連携を想定している。

2. 主な研究項目

本調査研究では、次の5つを主な研究項目として取り組むこととした。

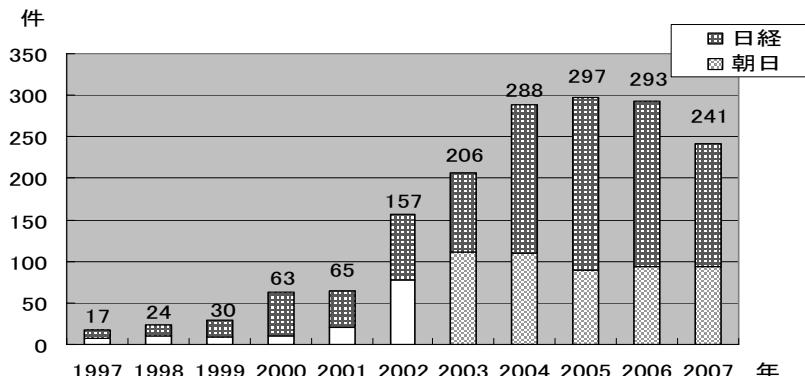
- ①3者連携によるまちづくりの現状や課題・問題点
- ②3者の各立場から相手に求めるここと期待すること
- ③3者連携によるまちづくりの先進事例（3者の役割分担、継続の秘訣等）
- ④3者連携によるまちづくりの方向性・あるべき姿
- ⑤その他（W・Gの議論のなかで検討の必要が生じたテーマ）

3. 大学の地域貢献の現状

現在、大学では高等教育改革や少子化に伴う学生不足などにより、自立した大学運営が課題となっている²。その解決方策の1つとして、「教育」、「研究」に次ぐ3つ目の柱に「地域貢献」を掲げ、地域密着型の大学としてPRして地域貢献に取り組むことで、その存在価値や付加価値を高めたり、財源確保を図ったり、大学教員等のフィールドを確保しようと努めている。大学の地域貢献に関する新聞記事について、「大学」と「地域貢献」でキーワード検索をしてみても、掲載件数が急増しており（図表2³）、社会からも大学にそのような役割が期待され、活動が注目されつつある。

2 2005年1月に中央教育審議会が答申した「我が国の高等教育の将来像」によると、少子化の影響により、「大学・短期大学の収容力（入学者数志願者数）は2007年には100%に達するものと予測され（中略）在籍者数が大幅に減少して経営が困難となる機関も生ずることが予想される。中には、学校の存続自体が不可能となることもあります」としている。

3 聞蔵（朝日新聞）及び日経テレコン21（日本経済新聞（朝・夕刊）、日経産業新聞、日経MJ、日経プラスワン、日経マガジン、日経金融新聞、日経地方経済面）において、1997～2007年までの記事について「大学」と「地域貢献」でキーワード検索したもの。



図表2 大学の地域貢献に関する新聞記事の推移

大学の地域貢献意識が高まっている背景には、「地域貢献特別支援事業⁴」や「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（以下、「現代GP」という⁵）」などに見られるように、文部科学省が大学の地域貢献への組織的・総合的な取り組みを推進・強化をするための働きかけも影響していると考えられる。

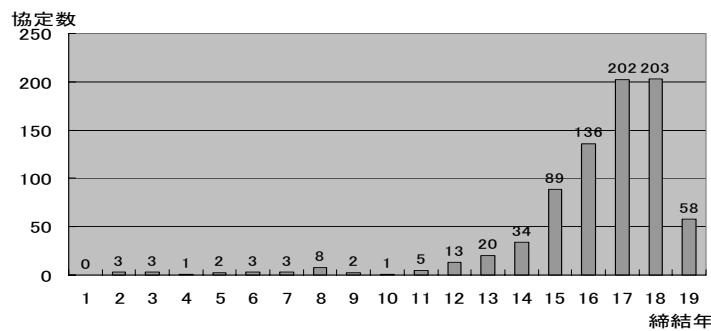
本章では、これら大学の「地域貢献」に対する意識の高まりや活動の活発化について、「自治体と大学との連携状況」、「大学と地域との連携状況」の視点から考察するとともに、近年新たな傾向として見られつつある「自治体・大学・地域との連携状況」について紹介したい。

4 「①自治体と国立大学との将来にわたる真のパートナーシップの確立や、②大学全体としての地域貢献の組織的・総合的な取組みの推進を目的に、予算面で特別な支援を行うことを通じて、国立大学の地域貢献への組織的・総合的な取組み等を推進しようとする」ために 2002 年度から取組まれた事業。文部科学省ホームページ (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/needs.htm) を参照。

5 「Good Practice」（優れた取り組み）の略称。高等教育の活性化が促進されることを目的に、各種審議会からの提言等、社会的要請の強い政策課題に対応したテーマ設定を行い、各大学等から応募された取り組みの中から、特に優れた教育プロジェクト（取り組み）を選定し、財政支援やその取り組みの情報発信を行うものである。大学等の優れた取り組みを選定して支援し、その取り組みを情報提供することで、他大学等もそれらを参考にしながら教育改革を促進しようとするものである。2006 年度の「現代 GP」のテーマには、地域活性化への貢献（地元型・広域型）、知的財産関連教育の推進、持続可能な社会につながる環境教育の推進、実践的総合キャリア教育の推進、ニーズに基づく人材育成を目指した e-Learning Program の開発等がある（文部科学省ホームページ等参照）。

4. 自治体と大学との連携状況

自治体と大学との連携状況については、内閣府都市再生本部が 2005・2007 年に行った「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査⁶」によると(図表 3)、2002 年以降、自治体と大学による協定⁷締結の動きが活発になってきている。



図表 3 協定締結数の推移

協定は大きく 2 種類に分類される。1 つは「都市自治の確立・充実」、「教育・文化の振興」、「保健福祉の向上」など、自治体と大学がまちづくり全般において協力し合うことを表明する包括的な協定である。もう 1 つは「インターネット実施に関する協定書」のような個別・具体的な協定である。近年、積極的に締結されているのは前者の協定であり、大学が組織的に地域貢献やまちづくりに取り組もうとする姿勢が感じられる。

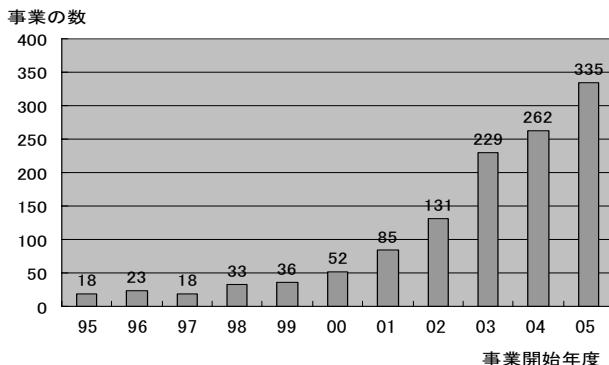
5. 大学と地域との連携状況

大学と地域との連携状況については、「大学と連携した地域づくりのための

6 「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査」都市再生本部事務局（発信数 2,373 件（2005 年 7 月 7 日時点）、回答のあった市区町村数 1,198 件、アンケート回収率 50.5%）及び「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査（追跡調査）」都市再生本部事務局（発信数 1,827 件（2007 年 4 月 1 日時点）、回答のあった市区町村数 856 件、アンケート回収率 46.8%）を参照。2007 年は、1 月から 5 月までの数値。

7 協定の名称には「協定書」以外に、「契約書」「要綱」「覚書」「規約」「合意」「会則」「申合せ」「要領書」「宣言」「取決め」「意向書」のような名称を含む。

取組に関するアンケート⁸によると、大学と地域との連携事業数が、1995年の18事業から10年後の2005年には335事業になるなど、急激な増加傾向にある（図表4）。



図表4 大学と地域との連携事業数の推移

6. 自治体・大学・地域との連携状況

自治体と大学、あるいは大学と地域との連携が年々増えつつあるなかで、近年、本調査研究のテーマとなっている3者連携によるまちづくりの事例も見られるようになった。そこで、3者連携によるまちづくりに取り組むことでどのようなメリットがあるのか、これらの活動においてどのようなことが問題・課題となるのか、活動のポイントや活動継続の秘訣等があるのかどうか等について、他都市における3者連携によるまちづくりの取り組み事例について調査を行った。

なお、3者連携における基礎自治体のみならず広域自治体による取り組み事例として、「とちぎ産業振興プロジェクト」についての調査研究も実施した（第7章 1.）。

（うつのみや市政研究センター 主任主事 羽石 学）

⁸ 総務省、2005年11月調査、東京都特別区及び政令指定都市を除く全市町村を対象。
635団体、1,352事例。

第2章

3者連携によるまちづくりの先進事例

第2章 3者連携によるまちづくりの先進事例

1. 先進事例の調査にあたって

本章は、3者連携によるまちづくりの問題点や課題、取り組みのポイント等の共通項目を抽出するため、他都市の3者連携によるまちづくりの取り組みに対するヒアリング調査の成果を報告する。

なお、本来、共通項目を抽出するには、アンケート調査等により、数多くの取り組み事例から導き出すことで普遍性が高まると考えられる。しかしながら、3者連携という視点に立った既存の調査研究事例が少ないとや、事前にインターネット等で調査したところでは3者連携によるまちづくりの取り組み事例は全国的にもそう多いとは言えない状況であったことなどから、ヒアリング調査によって共通項目の抽出を試みた。

先進事例調査で行った主なヒアリング項目、調査先は次のとおりである。

《主なヒアリング項目》

- (1) 活動の目的／組織設立の背景
- (2) 主な活動概要／これまでの主な取り組み
- (3) 活動主体と役割分担（①自治体の役割、②大学の役割、③地域住民の役割）
- (4) 活動上の問題点や課題
- (5) まちづくりのポイント、活動継続の秘訣

図表5 調査先一覧

個別テーマ	キーワード	観察先	メンバー
「芸術の杜」、取手市アートプロジェクトの活動等について	芸術	<ul style="list-style-type: none"> ・取手市教育委員会文化芸術課 ・TAP（取手市アートプロジェクト） 	中村祐司 大宅宏幸 岩井俊宗 羽石 学
村山市「五十沢かやぶきの里」における景観保護活動について	景観	<ul style="list-style-type: none"> ・温井亨（東北芸術工科大学准教授） ・山形県村山市の地域住民 	中村祐司 大宅宏幸 岩井俊宗 羽石 学
佐賀市、宇都宮市・茂木町・鈴鹿市における熱気球によるまちづくり	観光	<ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮市市役所観光交流課 ・清原地区地域振興推進協議会 ・佐賀市役所経済部観光課・文化課 ・佐賀大学熱気球部 ・鈴鹿国際大学熱気球部 ・鈴鹿市役所産業振興部商業観光課 ・茂木町役場税務課 ・NPO法人熱気球運営機構 	金田朋子
金沢ビズカフェによるITを活用した中心市街地活性化の取り組み	中心市街地活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市片町商店街振興組合 ・金沢市産業局商業振興課 	塩崎佳那
「たかさき活性剤本舗」による中心市街地活性化の取り組み	中心市街地活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・たかさき活性剤本舗 PARTVIII 店長 	大宅宏幸
「学芸大クラブ」、「京都・まいづる立命館地域創造機構（MIREC）」の活動について	スポーツ振興、シンクタンク	<ul style="list-style-type: none"> ・東京学芸大学総務部企画課 ・舞鶴市役所企画管理部企画政策室 ・舞鶴市経済部産業振興室 	田中美希
産学官民プラットフォーム事例研究～相模原・町田大学地域コンソーシアムを事例に	プラットフォーム、大学コンソーシアム	<ul style="list-style-type: none"> ・相模原・町田大学地域コンソーシアム事務局 	岩井俊宗 安藤正知
ぎふまちづくりセンターによる「地域総合力」を生かした活性化の取り組み	まちづくりセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ぎふまちづくりセンター ・十六銀行地域振興部 	中村祐司 安藤正知
金沢大学・上越教育大学の地域子育て支援について	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢大学医学部 ・金沢大学社会貢献室 ・上越市企画地域振興部 ・上越市教育委員会 ・上越市健康福祉部 	片桐 梓

2. 「芸術の杜」、取手アートプロジェクトの活動等について

(1) 活動の目的／組織設立の背景

「取手アートプロジェクト」（以下「TAP」という）は、1999年より市民、取手市、東京芸術大学の3者が実行委員会を組織し、運営するプロジェクトである。

1991年10月に取手市に東京芸術大学取手校舎が新設したことや、同大美術学部六角鬼丈教授が常磐線取手駅東口の都市基盤整備に携わったことなどがきっかけとなっている。

取手アートプロジェクトは、若いアーティストたちの創作発表活動の支援、市民に芸術とふれあう機会の提供や、文化都市としての発展を目的に取り組んでいる。

TAP2003で行われた壁画プロジェクトは、TAPから独立したプロジェクトとして現在も活動を続けており、街中にもアートスペースが増加するなど、TAPの影響を受けながらの芸術によるまちづくりが活発になってきており、取手市が掲げている「芸術の杜」構想に向けて、TAPは着実に実績を積んでいる。



写真1 大学生らが描いた大壁画

(2) 主な活動概要／これまでの主な取り組み

主な活動は、全国公募による野外アート展と、地元在住作家等の芸術家によるオープンスタジオを毎年交互に開催している。また、市内全小学校1年の児童による「児童画展」などの芸術教育・普及や、アートに関するイベントの開催、芸術活動の環境整備を行っている。これまでの主な活動概要は図表6のとおりである。

このような活動成果が認められ、2004～2006年には文部科学省「現代GP」に認定、2006年度には「地域づくり表彰・国土交通大臣賞受賞」、「高島屋文化賞」、「サントリー地域文化賞」を受賞している。

タイトル	主な活動内容
TAP1999 取手リ・サイクリングアートプロジェクト+オープンスタジオ	オープンスタジオ、野外アート展、児童画展、写真展「取手」、各種シンポジウム、ワークショップ等を開催。
TAP2000 公募展「家・郊外住宅」	野外アート展、児童画展「家」、大師通りプロジェクト、各種シンポジウム、ワークショップ等を開催。
TAP2001 オープンスタジオin取手	オープンスタジオ、アーティストインレジデンス（ニューヨークから芸術家リチャード・ノナス氏招待）、児童画展「わたしの好きな場所」、大師通りプロジェクト、シンポジウム、ワークショップ等を開催。
TAP2002 公募展「Take Me to the River～川を知る 川に学ぶ」	野外アート展、児童画展「ふね」、各種シンポジウム、舟プロジェクト等を開催。
TAP2003 オープンスタジオ「アーティストの仕事場」	地元在住作家による「アトリエ公開」と白山商店街の空き店舗を利用した「商店街スタジオ」の2本立てで行われた。壁画プロジェクト、児童画展「わたしのほしいもの」、シンポジウム、ワークショップ等を開催。
TAP2004 公募展「1/2のゆるやかさ」	白山商店街、取手駅周辺、大師通り商店街等において11組の作家による野外アート展を開催。その他、市内小学校1年生全児童による児童画展「学校の帰り道」を開催。
TAP2005 オープンスタジオ「はらっぱ経由で、逢いましょう。」	取手駅西口区画整理地内にある旧茨城県学生寮を拠点にTAPインフォメーションセンター&TAPトラベルツアーデスクを設置し、アトリエをめぐる旅を実施。その他、TAPヒルズ・オープンスタジオ、TAPトラベル（バスツア））、児童画展「きょうね、がっこうでね、」等を開催。
TAP2006 公募展「一人前のいたずら一仕掛けられた取手」	旧戸頭終末処理場、宮の前公園等で行う招待作家を含めたアーティストによる現代アート展の他、公募によって選ばれたアイディアを福社会館や旧取手宿本陣にて展開。その他、児童画展「なんのおと？どんなおと？」、ワークショップ等を開催。
TAP2007 オープンスタジオ&「M1プロジェクト」	市内在住作家が自宅アトリエを公開し、作品や企画を通じて人々と交流するオープンスタジオを開催。また、取手駅西口区画整理地内においてセキスイハイムのM1ユニットを使った「M1プロジェクト」を開催。

図表6 TAPの主な活動

(3) 活動主体と役割分担

TAPは実行委員会を組織しているが、実際の活動主体は市民・取手市・東京芸術大学で構成される実施本部にゆだねている。3者の明確な役割分担は行っておらず、年度によって違うものの、現在は次のような比重の違いがあるよう見受けられる。

①自治体（取手市教育委員会文化芸術課を中心）

自治体としては、活動に対して補助金による支援と、イベント開催等に伴う関係各課との調整・お願い(不要になった家屋や公共施設探し、市バスや公園の利用、後片付けなど)を行っている。

②大学（東京芸術大学）

企画、調整、運営、実施準備、実施を行っている。1999～2003年度は東京芸術大学美術学部先端表現科が、2004～2006年度は東京芸術大学音楽学部音楽環境創造科が授業として参加した。

③地域（取手アートプロジェクト）

企画、調整、運営、実施準備、実施を行っている。特に地域住民が中心的なスタッフとして活躍している。取手市の住民のみならず、都内や筑波などからの参加スタッフも多い。

(4) 活動上の問題点や課題

①財政的な問題、不安定な活動資金

財政的な理由等により、「取手“芸術の杜”創造プロジェクト」で掲げている取手駅前周辺の地区整備計画におけるハード整備（美術館建設等）については、再考する必要があるのではないかという意見が出ている。

また、活動資金のほとんどを助成金に頼っているため、事業計画が不安定である。また、現在、TAP事務局スタッフの人事費は無償であり、交通費も支給されていない。事務局スタッフの生活の安定や、人材育成、ノウハウ蓄積の観点からも、有償化等、雇用体制について検討する必要がある。

②先端芸術・芸大に対する地域住民の理解

「先端芸術」「現代アート」を中心とするTAP事業は、イベントのような一過性の展示・創作活動が多く、そのため形として残らないものが多い。活動報告書としてしか形として残らないこともあり、行政が補助金の使途や成果物を市民等へ説明する際に課題になっている。

芸術に対する市民の意識差もある。お年寄りからは現代アートがよく理解

できないという意見や、東京芸術大学の芸術活動ばかりが芸術ではないという意見もある。より多くの市民に理解してもらうため、オープンスタジオ等、地域住民の目に留まるような工夫をしている。

(5) まちづくりのポイント、活動継続の秘訣

①地域住民を巻き込むユニークな仕掛け

大学生や地域住民の参加数を更に増やしていくため、目玉講師による「TAP塾（アートマネジメント講座）」を開講した。これにより、現代アートに関心がある人材の発掘やTAPの運営に参加するきっかけをつくることになり、組織を拡大させ、活動の輪が大きく広がった⁹。

②活動の中心となる複数のキーパーソン

TAP活動の中心となる教員は、現在は、東京芸術大学の渡辺好明教授・熊倉純子准教授である。また、事務局スタッフ8人が中心的役割を担っているが実施本部内は、経験や年数を問わずフラットな関係である。事務局スタッフは自分たちをTAP活動や人の「つなぎ役」として意識している。なお、事務局の活動は週2回、TAP活動メンバーは合計50人程度である。

③目的に合わせた組織形態

市民、取手市、東京芸術大学の3者が実行委員会形式でTAP事業に取り組んでいることで、3者それぞれの強み・メリットを享受している。

④行政の柔軟な対応・積極的な関与

地域住民やTAP事務局スタッフからの難しい要求であっても、担当窓口である文化芸術課が必ず府内で検討することにしている。文化芸術課が前向きに検討して行政内部（関係各課）で調整を図ることで、アイデア・活動の幅が広がっている。

⑤自ら活動を楽しむ情熱家

TAPには、活動に対して愛情・情熱を持って取り組める熱い人が多くいる。TAPで活動を続けるために移住してきた人もいるほど、自分がTAPに関わること・活動することに楽しさ・意義を感じている。

9 「アーカス（ARCUS）」と連携し、地域創造の人材育成に取り組んだ養成講座（平成18年度終了）。当初、TAP活動を大学授業の一環として組み入れようとも考えたが、学生のモチベーションの低下が懸念されたことから、一般公募の養成講座にしたという。熊倉純子（東京芸術大学音楽学部音楽環境創造科准教授）、森司（水戸芸術館現代美術センター主任学芸員）という著名人を講師としたことで、2人に憧れていた人々が県内外から多く集まった。

⑥取手市の強み（地域資源）を生かす

取手市の強みは、芸術家が発表する「場」「空間」「施設」を持っていることである。これによって、全国各地から芸術家が集まりやすい状況にある。

また、市民も芸術活動の成果を発表する「場」「空間」「施設」を常磐線取手駅東西通路などに設置し、書道・油絵・日本画等の展示物（作品）を飾っている。

⑦活動拠点が充実している（大学・TAP事務所）

教員としては、大学という仕事の拠点があることで、大学の地域貢献の一環として継続的に活動できる。また、TAP活動のメンバーにとっても、TAP事務所という活動拠点があることで、人が集まり、人材育成や人脈形成ができる。

(6) 出典・情報入手先・視察協力先

<参考・引用資料>

- ・取手市教育委員会提供資料
- ・TAPホームページ (<http://www.toride-ap.gr.jp/index.html>)

<ヒアリング>（敬称略）

- ・東京芸術大学先端芸術表現科教授 渡辺好明
- ・取手市教育員会文化芸術課長補佐 寺田 智
- ・取手アートプロジェクト実施本部スタッフ
事務局：柴田欽子、中山亜美、五十鈴彩子
運営スタッフ：小林えつ

(うつのみや市政研究センター主任主事 羽石 学
宇都宮大学国際学部教授 中村祐司
宇都宮市民活動サポートセンター
ボランティアコーディネーター 岩井俊宗
宇都宮大学国際学部行政学研究室 大宅宏幸)

3. 村山市「五十沢かやぶきの里景観活動」について

(1) 活動の目的／組織設立の背景

1995年12月に、山形県が市町村の地域づくり活動を促すことを目的に、「アメニティデザイナー派遣事業」を始めたことがきっかけで、1996年度に村山市商工観光課が「五十沢地区景観活用整備調査」(東北芸術工科大学 温井亨助手(当時)が調査の主担当)を行った。その結果、茅葺屋根が多く現存する貴重な農村集落であることが分かった。また、同集落は平均年齢が62歳を越えており、近い将来、限界集落¹⁰や消滅集落になる可能性が高いという危機感から、茅葺屋根を生かしたまちづくりに取り組むこととなった。



写真2 雪化粧の茅葺屋根住宅

(2) 主な活動概要／これまでの主な取り組み

「五十沢地区景観活用整備調査」後、温井氏の発案により、かやぶきの里五十沢を住みよい環境に整備しつつ未来に残していくため、「五十沢かやぶきの里景観会議」を毎年開催することとなった(1997年に会議設立)。同会議は、五十沢地区住民のほか、袖崎地区行政委員、市議会議員、東北芸術工科大学、湯舟沢温泉、県北村山地方事務所、村山市農林課長、同商工観光課長より構成され、事務局を商工観光課が務めるなど、3者連携により成り立っている会議である。

同会議の主な役割・活動としては、①茅葺屋根住宅所有者への維持費補助¹¹、②学生と地域住民による景観整備活動(現在は「いぶすべ荘¹²」の維持費と大学公認サークル「木匠塾¹³」の活動)への援助、③先進地視察、である。

10 65歳以上の高齢者が集落総人口の過半数を占める状態。

11 茅葺屋根を維持するためには毎年4分の1程度を葺き替える必要があり(差し茅)、年間約20万円程度の費用がかかる。

12 同集落における学生たちの活動拠点となる民家のこと。

13 建築学科のある大学(東洋大学・芝浦工業大学・千葉大学・京都大学・京都造形大学等)の教員・学生による活動で、1991年岐阜県高根村で始まった。1995年からの岐阜県加子母村(現在中津川市加子母)、1998年からの奈良県川上村、秋田県角館町、1999年京都府美山町、2000年山形県五十沢とその拠点を構築していった。木匠塾ホームページ(<http://www.a-f.ne.jp/jyuku.html>)参照。

学生たちの活動は、グリーンツーリズムとして、雪下ろし体験、農業体験、そば打ち、五十沢の手料理、地域住民との交流会、「いぶすべ荘」での宿泊体験等がある。

	2007年度	2006年度
4月	雪囲い外し、看板の設置、山道散策、山菜採り	雪囲い外し掃除、新入生歓迎会
5月	山道整備、五十沢散策、畑作り	山道整備、五十沢散策、畑作り
6月	景観会議参加、畑の手入れ、下草刈り	景観会議参加、山菜採り、畑の草取り、消毒、間引き
7月	畑の手入れ、下草刈り	午房野の螢鑑賞、畑の草取り、畑の収穫開始
8月	下草刈り、小合宿（学祭の看板作り）、大曲花火大会	学祭の看板作り、大曲花火大会
9月	合宿（し茅、種まき桜の看板修理）、小旅行、芋煮会	合宿（種まき桜、看板作り、公民館のペンキ塗り）、ブチ合宿、小旅行
10月	大学祭焼きおにぎり屋出店（育てた野菜も販売）	学祭試食会、大学祭焼きおにぎり屋出店（育てた野菜も販売）、五十沢消防訓練と交流会参加
11月	雪囲いの設置	雪囲いの設置
12月	雪下ろし、忘年会	雪下ろし、忘年会
1月	雪下ろし	雪下ろし
2月	雪下ろし	雪下ろし、大井沢の雪祭りに学生スタッフとして参加
3月	送別会	送別会、新歓用映像作り

図表7 「木匠塾」の活動概要

(3) 活動主体と役割分担

①村山市

村山市は、景観会議の運営や、景観保護活動に係る財政的支援、市職員のイベントへの参加、学生等が景観保護活動や交流事業に参加する際の庶務手続き等を行っている。

②大学（「木匠塾」、東北芸術工科大学）

教員は、調査や報告書の作成、景観会議に幹事として参加、学生を五十沢

地区に連れて行き、地域住民と様々なまちづくり活動をすること等である。

学生たちは、当初は教員に声をかけられて参加していたが、現在では、「木匠塾」のメンバーによる自主的な活動へと変化している。

③地域（上五十沢の地域住民）

地域住民は、学生たちの活動に対する支援を行ったり、学生たちとの交流事業や先進地視察に参加したりしている。また、村山市青年会議所（JC）のメンバーが雪下ろしや茅葺屋根の修復に協力している。

（4）活動上の問題点や課題

①活動目的の変化

当初は消滅の恐れのある農村集落を振興することを目的として始まり、地域振興に関心のある学生たちが参加していたが、現在は主にグリーンツーリズムに関心のある学生たちが参加しており、目的が変わってきている。

②市の方針・連携

首長や担当者の交代等により景観保護活動に対する市の方針や支援内容が変わりつつある。また、村山市商工観光課は茅葺屋根を生かしたまちづくりに積極的であったが、伝統的建造物群保存地区の調査においては他部署からの積極的な協力が得られなかつたなど、市としての連携が図られていなかつた。

③後継者問題

ここ数年は転居した家や住民が亡くなった家が出て空家が多くなってきており、家を継ぐ住民がいなくなってきた。また、茅葺職人が高齢化して後継者も少ないと、地域住民の平均年齢が70歳を超えて地域振興よりも自分自身の生活で精一杯になっているなど、後継者問題が非常に大きい。

④維持費

茅葺屋根を守っていくためには年間20万円程度の維持費用がかかる。維持費用の軽減のため、最近は茅葺の上にトタンを被せるような家が多くなってきており、少しづつ景観が変わりつつある¹⁴。

⑤学生の本業は勉学

学生たちは、毎年1月は試験やレポートの提出、最初の雪下ろしイベントについての感想の課題作成等があるため、繁忙期である。そのため雪下ろしは「いぶすべ荘」のみ行っている。

14 なお、トタンを外して茅葺屋根を復元することは可能である。

⑥保守的な地域性

地域住民はどちらかというと保守的であり、例えば、田舎料理の店、民宿の経営のような新しい事業に着手することには消極的である。外部から若い夫婦が入り、この場所で事業を興して成功するような事例があれば、消滅集落への流れが変わる可能性もある。

⑦地域資源の連携が図られていない

複数の地域資源（茅葺屋根、樹齢700年ともいわれる「種まき桜」、螢、温水、雪、蕨等）を連動させた活動になっているとはいえない。

(5) まちづくりのポイント、活動継続の秘訣

①キーパーソンの存在とその連携

地域住民が景観保護活動に主体的に取り組み、学生たちの面倒をみてること、教員が実践活動に関心を持って積極的に地域振興に取り組んでいること、市職員が長期間にわたって異動せずに活動に取り組んでいることなど、キーパーソンの存在とその連携が大きい。なお、近年は、茅葺屋根の住居は貴重な地域資源であるとの強い信念を持ち、地域振興を図ろうとする賛同者も出てきている。

②地域資源の活用

古くから残る茅葺屋根という地域資源を活用して、大学（教員・学生）、地域住民、自治体が一緒になって景観保護活動に取り組んでいる。特に、地域住民と大学との結びつきが強い傾向が伺える。

③財源確保

2004年度までは村山市商工観光課が、それ以降は袖崎地区市民センターが担当となり、景観保護活動が行政による支援として位置付けられ、予算措置がされている。

④サークル形式による学生参加

学生たちの活動が「木匠塾」という大学公認サークルの活動へと発展したことで、学生活動が継続されるようになった。

⑤学生たちが楽しめる活動

当初の活動目的とは異なるが、現在は学生たちがグリーンツーリズムを楽しみながら活動している。



写真3 ヒアリングの様子

(6) 出典・情報入手先・視察協力先

<ヒアリング> 2007年11月25日(日) ※敬称略

- ・温井亨(東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科准教授)
- ・加藤廣雄(元五十沢地区会長)
- ・平山繁(袖崎まちづくり協議会歴史部会員、山形県職員)

<参考資料>

- ・パンフレット「心の原風景 かやぶきの里」山形県村山市五十沢地区
- ・山形新聞(夕刊)1997年5月10日
- ・「五十沢地区景観活用整備調査報告書」山形県村山市、東北芸術工科大学、1997.
- ・「五十沢かやぶきの里景観会議(1998年6月9日)」配布資料
- ・「五十沢かやぶきの里景観会議設立総会(1997年7月14日)」配布資料
- ・「平成19年度五十沢かやぶきの里景観会議設立総会(2007年7月7日)」配布資料
- ・「北村山地域における歴史的風景保全の取り組みの評価に関する研究」温井亨、日本造園学会誌、Vol.65、No.5.
- ・「村山市上五十沢集落の風景とその保全継承に関する研究」温井亨、日本造園学会誌、Vol.62、No.5.
- ・「集落の風景をまもる-山形県村山市上五十沢集落での活動から-」温井亨、日本造園学会誌、Vol.63、No.3.
- ・「生活・生業の場としての風景」『研究起用』温井亨、東北芸術工科大学東北文化研究センター、pp73-pp90.
- ・「歴史的風景とその保全に関する研究」『東北の風土に関する総合的研究-平成12年度報告書』温井亨、2001年3月、東北芸術工科大学東北文化研究センター、国土交通省東北地方整備局、pp13-pp29.

(羽石学・中村祐司・岩井俊宗・大宅宏幸)

4. 佐賀市、宇都宮市・茂木町、鈴鹿市における熱気球によるまちづくり

(1) 活動の目的／組織設立の背景

日本全国で開催される熱気球大会に 1993 年より HONDA が協賛し、年間 5 戦によって総合優勝チームを競う「熱気球ホンダグランプリ」が栃木県茂木町・宇都宮市、三重県鈴鹿市、埼玉県・栃木県・群馬県・茨城県にまたがる渡良瀬遊水地、長野県佐久市、佐賀県佐賀市において開催されている。

この中でも、佐賀市、宇都宮市・茂木町、鈴鹿市においては、自治体・地域・地元大学がそれぞれ連携し、熱気球によるまちづくりを目指し、大会運営を組織的に行っていいる。



写真 4 とちぎ熱気球インターナショナルチャンピオンシップ 2007 の一斉離陸

(2) 主な活動内容／これまでの主な取り組み

<佐賀市>

10 月下旬から 11 月初旬において、「熱気球ホンダグランプリ」の第 4 戦として、各種熱気球競技を行うとともに、熱気球に関する様々なイベントが行われる「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」の開催・運営を行う。

<宇都宮市・茂木町>

ホンダ熱気球グランプリの最終戦として、宇都宮市（鬼怒川河川敷）・茂木町（ツインリンク茂木）において 11 月下旬の 5 日間に渡り、世界各国のチームが参加する各種熱気球競技及び熱気球に関する様々なイベントが行われる「とちぎ熱気球インターナショナルチャンピオンシップ」の開催・運営を行う。

<鈴鹿市>

三重県鈴鹿市鈴鹿川河川敷及び鈴鹿サーキットにおいて、9 月中旬に「熱気球ホンダグランプリ」の第 3 戦として行われる熱気球大会「鈴鹿バルーンフェスティバル」の開催・運営を行う。

(3) 活動主体と役割分担

<佐賀インターナショナルバルーンフェスタ>

①自治体（佐賀市）

協賛企業や大会関係機関などと「熱気球大会佐賀運営委員会」を結成し、大会にかかる周辺整備やイベント等の運営、ポスターやパンフレット作製・配布などの広報活動、主催組織である「佐賀バルーンフェスタ組織委員会」へのサポートを行っている。

②大学（佐賀大学熱気球部）

大会期間中、競技スタッフとして気象観測・計測・オブザーバーなどを行っている。

③地域（佐賀バルーンフェスタ組織委員会）

熱気球経験のある佐賀市及び周辺地域住民のボランティアからなる「佐賀バルーンフェスタ組織委員会」が大会の主催・運営を行う。

また、HONDA が大会への特別協賛を行い、メインスポンサーを務めている。

<とちぎ熱気球インターナショナルチャンピオンシップ>

①自治体（宇都宮市・茂木町）

「とちぎ熱気球連絡会議」を結成し、観客対策や駐車場、会場の整備などをを行うとともに、主催組織である「とちぎ熱気球選手権実行委員会」をバックアップする。

②大学（宇都宮大学熱気球サークル）

大会運営ボランティアスタッフとして、係留・フリーフライトのクルー、警備、売店などを行っている。

③地域（とちぎ熱気球選手権実行委員会）

熱気球競技関係者や大会の主旨に賛同する地元ボランティアスタッフからなる主催組織「とちぎ熱気球選手権実行委員会」を結成し、大会運営スタッフを務める。清掃作業にも協力する。

また、HONDA が特別協賛企業としてメインスポンサーを務めるとともに、茂木町にある日本最大規模の国際レーシングサーキット「ツインリンク茂木」における会場の提供等を行う。

<鈴鹿バルーンフェスティバル>

①自治体（鈴鹿市）

「鈴鹿バルーンフェスティバル組織委員会」を結成し、イベント会場の運営や広報、観客対策等大会のサポートを行う。

②大学（鈴鹿国際大学熱気球部）

市と共同で市名やマスコットキャラクターの絵柄を入れた熱気球を作製し、管理を行う。

また、「鈴鹿バルーンフェスティバル」に参加し、管理している熱気球の係留など行っている。

さらには、小学校での熱気球教室の実施や、他都市における「ホンダグランプリシリーズ」の大会やその他熱気球イベントに参加し、鈴鹿バルーンフェスティバルのPRや鈴鹿市のPRを行っている。

③地域（鈴鹿バルーンフェスティバル実行委員会）

熱気球競技関係者や大会の主旨に賛同する地元ボランティアスタッフからなる主催組織「鈴鹿バルーンフェスティバル実行委員会」を結成し、「鈴鹿バルーンフェスティバル」の主催・運営、大会ボランティアスタッフを務める。

また、HONDAが特別協賛企業としてメインスポンサーを務めるとともに、日本最大規模の国際レーシングサーキットである「鈴鹿サーキット」における会場提供等を行う。

（4）活動上の問題点や課題

①2つの自治体間での協力体制の構築

「とちぎ熱気球インターナショナルチャンピオンシップ」は、これまで茂木町のみで開催してきたが、新たに宇都宮市をメイン会場とすることになったため、今まで大会を開催してきた茂木町側との連携が必要であり、より広域的な協力体制を目指していかなければならない。

②大学サークルと地元市民チームとの連携

鈴鹿市の事例では、鈴鹿国際大学の部員減少による練習不足やパイロットの育成ができないという現状があるため、地元クラブと合同の市民チームの立ち上げが望まれている。

③地域住民の理解・協力の拡大

地域への浸透が図れていないため、地元住民の理解・協力の拡大が課題である。

④集客

経済効果を上げるために観客をいかに増やし、地域での購買行動につなげるかが課題である。

⑤広報の強化

地域住民に大会の活動内容を知つてもらうために、広報に力を入れることが求められる。

(5) まちづくりのポイント、活動継続の秘訣

①市民、市民ボランティアが主体となった主催組織

地域住民からなる組織が主催組織となり、大会を運営していることが注目に値する。自分たちのまちで市民自らが大会を作り上げ、観光客を呼び込み、まちの活性化につなげている。行政は資金面などの後方支援をしているだけである。

また広告代理店が仲介に入るのではなく、市民組織と行政にそのノウハウを定着させている。このことによって地域に運営のノウハウが根付き、市民にもまちづくりの意識が生まれやすく、地域活性化につながっている。

②大学という地域資源（人材・知的財産）の活用

地元大学の人材と熱気球部の知識を活用し、協力して大会を作り上げている。

「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」では、競技において佐賀大学の熱気球部が専門的な気象観測・計測などを行っている。

また、「とちぎ熱気球インターナショナルチャンピオンシップ」や「鈴鹿バルーンフェスティバル」においても、地元大学である宇都宮大学、鈴鹿国際大学の熱気球部が大会運営に関わっており、市民と一緒にになって、大会を運営している。

さらに鈴鹿国際大学では、市と共同で作製した熱気球を所有し、大会のみならず小学校への熱気球教室など地域貢献・熱気球の地域浸透を担う活動をしている。

③観客参加型のイベント

これらの大会においては、熱気球の競技を観戦するだけでなく、観客参加型のイベントが多い。ステージなどでイベントが行われるほか、飲食ブース、気球に関する様々な体験ができるブース、熱気球の係留や熱気球教室などがあり、競技を観戦したあとも1日中過ごせるイベントとなっている。

観客も楽しめるということが、来場者数を伸ばし、大会を盛り上げる要因となっている。

④地域への浸透

地域の人々に熱気球や大会のことを理解し、協力してもらうため、熱気球の体験搭乗や小学校への熱気球教室などを行って、地域への浸透を図っている。特に小学校では、空気の膨張について熱気球を使って実際に体験する授業が実施され、熱気球の理解を深めるとともに地域貢献にもつながっている。

熱気球の大会は地域の理解・協力が不可欠であるため、それをこうした取り組みによって得ることにより、大会が開催できる。

(6) 出典・情報入手先・観察協力先

<参考 URL>

- ・「2007 佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」ホームページ
(<http://www.sibf.jp/index.php>)
- ・NPO 法人熱気球運営機構 (Air-B) ホームページ
(http://www.air-b.com/airb_new/index.html)

<観察協力先>

- ・宇都宮市役所観光交流課 板倉氏 (2007年6月27日)
- ・清原地区地域振興推進協議会副会長 塩入氏 (2007年8月20日)
- ・佐賀市経済部観光課・文化課 溝上氏 (2007年8月25日)
- ・佐賀大学熱気球部 下ノ原氏 (2007年10月中旬にかけてのメールによる資料提供等)
- ・鈴鹿国際大学熱気球部顧問 清水氏 (2007年9月15日)
- ・鈴鹿市産業振興部商業観光課観光振興G 坂氏 (2007年9月16日)
- ・茂木町役場税務課 柳岡氏 (2007年7月6日)
- ・NPO 法人熱気球運営機構 (Air-B) 会長 町田氏 (2007年5月12日)

(宇都宮大学国際学部行政学研究室 金田朋子)

5. 金沢ビズカフェによるITを活用した中心市街地活性化の取り組み

(1) 活動の目的／組織設立の背景

石川県金沢市片町商店街が、総務省のIT実験事業の一環として、省、石川県、金沢市、北陸総合通信局の支援を受け、ITによる中心市街地商店街活性化をテーマに2001年から取り組んでいる活動である。当地区の空き店舗に商業者同士の交流の場、商店街の情報発信の拠点として、金沢大学経済学部情報科学ゼミの学生が中心となって運営する「金沢ビズカフェ」をオープンした。カフェでは、学生が中心となって商店街のIT資源を活用し、中心市街地活性化に向けたイベントの企画やコンテンツの製作が行われている。

(2) 主な活動概要/これまでの活動概要

金沢大学経済学部情報科学ゼミの学生が中心となり、商店街と協力して「金沢ビズカフェ」を運営し、総務省・県・市などからの支援を受けて、ITによる中心市街地活性化の活動を行っている。

主な活動内容は、まちのIT資源を活用した中心市街地活性化のための、①イベントの企画・運営、②コンテンツの製作・管理、③ホームページ作成技術の養成などである。

これまでの活動の主な内容は図表8の通りである。

2001年	「株式会社アイ・オー・ケー・データ機器」と共同で、商店街街頭ディスプレイと携帯電話を使った、消費者参加型コンテストのコンテンツ作成。
2002年	総務省によるIT技術を活用した地域情報化のモデル事業の認定を受け、金沢市のまちづくり事業「eまちづくり事業」と連携し、IT活用による活性化の実証実験「e片町お店すごろく」、「ニヤンとびたり」、「ロコミグルメクラブ～@Bistro Snap!!」
2006年	携帯電話を使ったウォークアリーイベント「e-片町 金沢懐古鏡」の実施。3日間で600人の参加者を集めた。
	この他、商店街活性化のためのイベントの企画・運営、コンテンツ制作を毎年度実施。

図表8 金沢ビズカフェの主な活動実績

(3) 活動主体と役割分担

①大学（金沢大学経済学部・情報科学ゼミ）

金沢大学経済学部情報科学ゼミの学生が中心となり、商店街と協力してITを活用した中心市街地活性化の拠点「金沢ビズカフェ」を運営し、イベントの企画・運営、コンテンツの製作・管理、実践的なまちづくり、ホームページ作成の技術の養成を行う。

②地域（片町商店街地区）

金沢市の5つの主要な商店街の1つである、片町商店街地区の商店が中心となり、中心市街地活性化のためのイベントの企画、学生と共にイベント運営、学生に実践の場を提供する。

③行政（金沢市）

総務省による「地域情報化モデル事業交付金」への申請、中心市街地活性化法の適用申請などによって、活動への補助金交付などの支援を行う。

(4) まちづくりのポイント、活動継続の秘訣

①活動内容の検証

「金沢大学共同研究センター」が研究成果報告書を作成したり、また、ゼミのホームページに過去の活動報告書が掲載されたりしている。成果物を残すことで、実践した内容や問題点、今後の改善点が後輩に引き継がれ、活動内容が改良されている。

②学生に対して、実践的な活動・勉学の場を提供する

取り組みが、学生にとって経済や社会、IT技術を学ぶまでの実践的な場となる。

③ゼミの継続した参加

ゼミとして毎年参加することにより、事業の継続性が保たれている。本活動は、ゼミの活動に組み込まれており、学生にとっては単位を得るためにも途中で中断ができないため、継続性が保たれる。学生の本分は学業であるから、3者の連携を学業の一部と位置付けることで継続性が確保でき得る。

④地域にとってプラスとなるようにするための創意工夫

商店主が容易に更新できるように、ホームページの構造について研究するなどし、商店街全体にプラスとなるように事業を開拓する工夫をしている。

⑤活性化に向けた目標の共有

市・商店街・大学の3者それぞれが中心市街地活性化に大きな関心を持ち、それに向けた共通の目標を持っていましたが、3者の連携をスムーズにしました。

⑥技術・コンテンツの継承

大学に産学官の共同研究を支援する機関である「金沢大学共同研究センター」があり、ベンチャー企業の支援も行っていることから、実際に製作したコンテンツがそれら地元企業に技術移転する形で提供されるため、学生の研究が成果物として残り、ゼミ生が卒業した後にも活動のノウハウが引き継がれていきます。

⑦行政・地域+大学という形

3者連携のまちづくりにおいては、学生を中心ではなく行政・地域による活動に学生が加わる形をとることによって、学生に過度な期待がかからず継続されやすい。学生を中心になると、大きなプレッシャーがかかり、活動が下火になってしまうおそれがある。

(5) 出典・情報入手先・視察協力先

<参考文献>

- ・金沢大学共同研究センター、2005年「金沢大学共同研究成果報告書第5号」

<視察協力先>

- ・金沢市片町商店街振興組合 副理事長 諸江洋氏
- ・金沢市役所 産業局 商業振興課 小竹貴久氏

(宇都宮大学国際学部行政学研究室 塩崎佳那)

6. 「たかさき活性剤本舗」による中心市街地活性化の取り組み

(1) 活動の目的／組織設立の背景

1999年、高崎市は中心市街地活性化計画を策定するにあたって、地域住民や中心市街地への来訪者の意見を本計画に反映させることとした。

同市は、市立高崎経済大学地域政策学部に協力を依頼し、その学生が中心となって、中心市街地活性化に向けた調査・研究・提言を行うためのワークショップ形式の組織として、「たかさき活性剤本舗」(以下「本舗」)を立ち上げることとなった。

計画策定後は、地域に参加・貢献し、地域住民との交流を深めながら、中心市街地の活性化を目指す取り組みを毎年度進めている。

(2) 主な活動概要／これまでの主な取り組み

図表9は、1999年度から2006年度までの「本舗」の活動を表にしたものである。



写真5 たかさき活性剤本舗 partVIIIのメンバー

Part	主な活動概要
Part I	<ul style="list-style-type: none"> ・たかさき活性剤本舗の設立 ・中心市街地活性化計画策定のための中心市街地アンケート・ヒアリング調査の実施及び提言集の作成
Part II	<ul style="list-style-type: none"> ・高崎中心市街地商店街調査 ・高崎見聞録～歩く町のすすめ～ ・ラジオ高崎「聞くっちゃ」の放送 ・本舗が中心となったイベントの企画・運営の実施
Part III	<ul style="list-style-type: none"> ・中山道絵巻を作成 ・本舗内ギャラリー化 ・ダルカン事業 ・活性化大作戦in高崎の実施
Part IV	<ul style="list-style-type: none"> ・ダルカン事業の継続調査 ・IKO・IKO広場の設置 ・裏町マップの作成 ・せせらぎ通り構想
Part V	<ul style="list-style-type: none"> ・ダルカン事業継続 ・クリーン作戦 ・裏町マップ作成 ・IKO・IKO広場の設置
Part VI	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗引越し ・IKO・IKO広場の設置（高崎祭り、えびす講） ・学楽多本舗マーケット（えびす講） ・「景観・交通・裏町マップ」の3班に分かれての研究事業発表 ・学生まちづくり学会2004への参加
Part VII	<ul style="list-style-type: none"> ・高崎商都フェスティバル ・夏祭り ・えびす講（川柳） ・ぐるりん研究 ・裏町マップ
Part VIII	<ul style="list-style-type: none"> ・観音山ファミリーフェスタ2006参加協力 ・高崎祭り（自主制作モザイクアート等）

図表9 本舗の主な活動概要

(3) 活動主体と役割分担

①自治体（高崎市都市計画課など）

「本舗」の事務所にかかる費用を、群馬県「まちうち再生総合支援事業」を活用して確保している。その他、資料提供や会議室の貸し出しなど、資金面を含めて活動全般をバックアップしている。



②大学（高崎経済大学）

「本舗」の運営・スタッフを務める。また、中心市街地におけるアンケート・ヒアリング調査の実施や、中心市街地活性化のためのイベントに関わる企画・運営・参加・支援を行う。

図表9の「PART I」から「PART V」までは、同大学地域政策学部横島ゼミに参加する3年生が中心となって運営してきた。「PART VI」以降は、同学部原田ゼミの3年生が事業を引き継いで運営している。また、「本舗」は学部学科の枠を超え、様々な学生の参加を募っている。

「本舗」の事務所は、高崎市中心市街地の一角に置かれている。それは、地域の人々や商店主、市街地への来訪者に、直に接する機会を得ることを目的としている。

③地域（中心市街地商店主）

「PART II」より、活動団体「高崎中山道元気会¹⁵」が「本舗」と連携し合うことになった。彼らが「本舗」に協力することによって学生の視点のみならず、商店主の視点からも中心街の活性化のためのイベント開催を行うことができるようになったという。また彼らが活動に加わることで、「本舗」の商店街におけるネットワークの構築が容易になった。

(4) 活動上の問題点や課題

①活動に興味を示さない人をどのように巻き込むか

活動の中心的役割を果たしてきた「高崎中山道元気会」の中でさえ、「本舗」の活動に対して興味を示さない人が少なからずいたようである。また、大半の商店街の店主やその関係者は、中心市街地活性化に対してほとんど関心を持っていないようであった。

さらには、「本舗」に参加する学生の中できさえも、活動に対して積極的になれず、受身の姿勢である者がいるようである。

¹⁵ 高崎経済大学の活動に刺激を受け、地元商店街の活性化のために商店主らが組織した団体。

②学生の試験期間や長期休暇時の活動の停滞

「本舗」は全員が学生によって運営が行われているが、試験期間になると実質ほとんど営業できないような状況になってしまふことが問題となっている。また、夏休み等の長期休暇中も、連日営業できないような日も多かった。

学生の本分は学業である。たとえ「本舗」がゼミ活動の一環であるとはいっても、試験期間中や長期休暇時には、それが彼らの重荷となってしまうこともあるだろう。

③活動を長期にわたり継続させることの困難

実は、この「本舗」も最近では活動が停滞気味のようである。例年、「本舗」の活動は随時ウェブサイト上に更新されてきていたが、「PARTVIII」あたりから、更新の頻度が減少している。

その理由として様々なことが挙げられるが、活動が継続していく中で、次の学年に対する活動の引き継ぎがうまくいっていないということが大きい。また、活動自体に「マンネリ化」が生じてしまっていることも大きな原因である。

(5) まちづくりのポイント、活動継続の秘訣

①「キーパーソン」の存在

まちづくりにあたっては、その活動に対して熱意を持って取り組む中心人物、すなわち「キーパーソン」が必要不可欠である。学生側の活動に関しては、ゼミや「本舗」をまとめる「店長」と呼ばれる人物が中心的な役割を果たしている。彼が活動を先導し、また積極的に取り組まなければ、活動の運営すらままならないかもしれないだろう。

また、学生だけでなく、地域の側でも「本舗」の活動を強力に支援できるような中心人物や組織があったことも見逃せない。中心市街地の活性化に積極的な商店主や「高崎中山道元気会」のような組織があり、彼らが学生らと一緒に活動することによって、それらが大きな力となっていたのである。

このことは行政側に関しても同様である。彼らの活動をしっかりとサポートできるような担当部署や熱意を持った職員がいたことが大きな助けとなっていた。

②3者のバランスの取れた連携による取り組み

自治体・大学・地域が連携するためには、それぞれがバランスの取れた連携をすることが重要である。例えば「本舗」の活動においては、主役となる商店主、調査研究やイベントの立案参加を行う学生、全体的な支援を行う行政といったように、3者がバランスの取れた役割分担を行っていた。それにより、3者の調和の取れた中心市街地活性化が行われていたのだろう。

しかしそれとは裏腹に、それぞれの立場の違いや、積極性、熱意に温度差が生じてしまうことも事実である。そのような温度差があることを前提として、いかにバランスの取れた連携を行うことができるのかが、3者が連携する上でのポイントとなるであろう。

③学生が楽しみながら活動を続けることができるか

「本舗」の活動報告書に重要な指摘があった。それは「高崎中山道元氣会」の会長による学生に対してのコメントであったのだが、以下に一部抜粋して紹介させていただく。

「(学生は)もっと自分のために活動を行うという方向性を強調しても良かった。自らが楽しめば、自分にとって良い経験となり、周りの協力者も楽しくなる。失敗を恐れずもっと自分がやって楽しいと思うことをやって欲しかった。¹⁶」

学生はこのような活動を行うにあたって、ややもすると「地域のため、大学のため、自治体のため」などと、活動に対して社会的な意味合いを持たせようとしてしまっているのではないだろうか。学生自らが、自分自身の勉強のため、自らが楽しむために活動を行っていくことで、活動に対する意欲と、継続性が生まれるのではないだろうか。

④あくまで地域（商店主）が主役であり、学生は彼らのサポーターである

中心市街地の衰退と活性化という問題に取り組む場合、結局その地域における住民や商店主らが中心となって活動を行わなければ本質的な解決には至らないであろう。そのためには、主役である住民や商店主が主体的に活性化のための活動ができるように、学生が脇役としてサポートしていくことが重要であろう。

⑤マンネリ化の防止と、次の代への引き継ぎの重要性

活動を継続すればするほどマンネリ化への懸念が増大する。学生にとっては、同じ活動を何年にもわたって継続していくことは大きな労力を要することである。毎年度新たなアイデアを出し、事業を展開していくことは実際に大変な作業であり、どうしても同じような事業を継続していく傾向が生まれやすい。

また、学生は新しいメンバーが毎年のように入れ替わりを繰り返す。やる気のある学生が常に加入してくるとは限らず、また学年によって雰囲気や特徴が違うことは十分にありうる。そのような過程を繰り返す中で、次の代への引き継ぎがうまくいかないことが、活動自体の停滞を招きかねない。人とのネットワークや、営業企画の実務面、ウェブサイトの更新といった技術的

16 『まちづくり団体活動の軌跡～高崎経済大学学生によるたかさき活性剤本舗の5年間～』、たかさき活性剤本舗（2005）、10頁。

な面まで、そのノウハウをいかに次へと引き継いでいくのかが重要である。どこかの代がそれらを怠ってしまえば、その後の活動にとって大きな打撃となってしまうであろう。

(6) 出典・情報入手先・視察協力先

<参考・引用資料>

- ・たかさき活性剤本舗（2005）「まちづくり団体活動の軌跡～高崎経済大学学生によるたかさき活性剤本舗の5年間～」
- ・たかさき活性剤本舗（2006）「平成17年度 たかさき活性剤本舗活動報告」
- ・高崎活性剤本舗 PARTVIII・IXホームページ
(http://www.geocities.jp/honpo_part8/)

<ヒアリング>

- ・たかさき活性剤本舗 PARTVIII 店長 濱中美苑氏
副店長 井上裕紀氏

(宇都宮大学国際学部行政学研究室 大宅宏幸)

7. 「学芸大クラブ」・「京都・まいづる立命館地域創造機構（MIREC）」の活動について

<「学芸大クラブ」の取り組み>

(1) 活動の目的／組織設立の背景

「学芸大クラブ」は、2003年より東京学芸大学、小金井市、FC東京¹⁷が相互に連携をし、スポーツや文化活動を支援する組織として設立された。

東京学芸大学は、2003年に東京都小金井市、国分寺市、小平市と地域連携協定を締結し、教員の養成や生涯学習への支援などでの協力体制が形作られた。一方、小金井市では、2002年に総合型地域スポーツクラブ¹⁸設立のための検討委員会がスタートし、東京学芸大学の教授とともに、設立の検討会を行っていた。また、FC東京は、2002年に練習の拠点を江東区深川から小平市に移し、Jリーグ百年構想¹⁹のもと、地域との新たなコミュニティづくりを模索していた。

このように、3者がそれぞれ個別にスポーツに関わる取り組みを行っていたが、それが「地域貢献」という共通の思いのもとに結束することとなった。「健康で文化的に豊かな地域社会の創造」を目指し、「市民による市民のための活動が、円滑に促進されるように支援する」ということを理念として活動が開始された。

(2) 主な活動概要／これまでの主な活動概要

東京学芸大学付属小金井中学校のグラウンドにて、FC東京の下部組織である「15 むさし」が練習することによって、選手の育成に貢献している。さらに、大学とクラブとが共同して、サッカー指導の在り方や、適切な心身の発育と発達のサポートに関する問題を対象として研究を行っている。

また、東京学芸大学サッカーチームの学生が実際に「15 むさし」に対して指導活動を行い、指導法の研究と指導能力の向上を目指している。

さらには、“市民スポーツ文化活動の活性化”という観点から、サッカーだけでなく「ウォーキング・ジョギング教室」、「ジュニア陸上教室」などといっ

17 Jリーグディビジョン1に所属するサッカーチーム。東京ガスフットボールチームが前身。本拠地は東京都。

18 これまで学校主体であったスポーツ活動から、地域を主体として、種目や年齢、技術の質などの多様性を超えた活動を行うことができるスポーツクラブ。

19 地域に芝生のグランドを増やす、サッカーだけではないスポーツクラブを作る、「観る」から「参加」する、の3つをモットーとして、Jリーグだけでないスポーツ環境の整備を理念としたスローガン。

た、陸上競技関係の教室も実施している。

2006年度からは新事業として、「学芸ユース・フィルハーモニー」というオーケストラを結成し、文化事業活動も実施し始めたところである。

(3) 活動主体と役割分担

①自治体（小金井市）

市営グラウンドを利用した、市民のスポーツ文化活動の活性化に取り組んでいる。また、広報誌での広報活動にも力を入れている。

②大学（東京学芸大学）

サッカー教室などを行う際の会場となるグラウンドを提供している。また、FC 東京との共同研究や、同大学サッカーチームの学生による指導実践活動を行っている。

③地域（FC 東京）

グラウンドの人工芝化や夜間照明設備の設置に必要な資金を寄付するなど、ハード面での支援や、サッカー教室に参加するなど、ソフト面の支援も行っている。

(4) 活動上の問題点や課題

①財政的な問題

「学芸大クラブ」では、文化事業においてオーケストラに招く講師代が高く、予算的に継続が難しい状況にある。継続させるためには、スポーツ事業のように、運営協議会と規定の整理を行い、機能させる必要があると思われる。

<「京都・まいづる立命館地域創造機構（MIREC）」の取り組み>

(1) 活動の目的／組織設立の背景

京都府舞鶴市²⁰は立命館大学と、1999年に学術交流協定を締結し、地域と大学との総合的な連携のための新たな仕組みである「大学連携センター」として行う事業を先進的に実施してきた、という歴史がある。

その中で2004年7月に全国初となる、地域発「大学連携センター」のコア組織として、「京都・まいづる立命館地域創造機構」（以下、「MIREC」という²¹）

20 京都府北部に位置し、北は日本海、三方を山に囲まれている。以前から北東アジアと交流があり、現在、中国大連市、ロシア連邦ナホトカ市などと姉妹都市を結んでいる。旧海軍の基地があつたことでも有名。人口は約9万人（2007年12月現在）。

21 Kyoto-Maizuru Ritsumeikan Institute of Regional Creation の略語。

が開設された。MIRECは、地域の人々に開かれた地域創造シンクタンクとして、立命館大学の知的資源を有効活用し地域づくりを進める機関として設立された。

(2) 主な活動概要／これまでの主な活動概要

MIRECでは、大きく分けて3つのプロジェクトを行っている。

第1に、東北アジア地域に関する情報収集や分析・考察を通して、地域間の経済交流・協力関係構築のためのマッチングを行い、その政策評価に取り組む「北東アジア地域情報研究プロジェクト」である。

第2に、地域社会経済における産業・技術集積をベースに、産官学連携による技術開発、技術経営に関する実践型研究開発（R&D²²）に取り組む「地域産業技術情報研究プロジェクト」である。

第3に、舞鶴市の地域文化や自然環境を生かしながら、生きがいのあるまちづくりやコミュニティづくりを実現するためのフィールドワーク型政策研究を展開する「地域文化環境情報研究プロジェクト」である。

(3) 活動主体と役割分担

①自治体（舞鶴市）

事務局を設置し、大学と企業との仲立ちとなっている。また、広報活動では中心となり活動している。

②大学（立命館大学）

情報収集や多数の技術開発を担っている。また、自治体や企業に対しての具体的な事業提案を行っている。

③地域（産業界、地元教育機関）

MIRECを構成する運営委員会には9名の委員がおり、その多くは地元舞鶴を活動の拠点とするメンバーで構成されている。例えば、舞鶴工業高等専門学校や京都大学舞鶴水産実験場の教員や、舞鶴の中心産業である造船所の関連企業から、日立造船グループ企業の幹部クラスの社員まで、産官学の枠を超えた様々な立場の人が委員として参加している。

舞鶴市や立命館大学だけでなく、地元の学校や企業から運営委員として参加していることが、MIRECにおいて策定されたプロジェクトを進める上でのスムーズな橋渡しとなっている。

22 Research & Development の略語。

(4) 活動上の問題点や課題

①財政的な問題

MIRECにおいても資金面での問題が存在している。プロジェクトを進める際に必要な経費よりも、MIREC そのものを運営する際に必要な固定経費の捻出が厳しい状況にあるという。

②人材不足

MIREC では自治体、大学、地域の3者をつなぐ役割を果たすコーディネーターが不足しており、深刻な状況にあるという。例えば社会経験が豊富な、いわゆる「団塊の世代」を貴重な人材として登用することも検討されている。

また舞鶴市には、研究開発を進める上で重要な知的財産マネジメントに精通する人材がほとんどないこともあり、技術開発を支えるための人材確保が今後の課題となっている。

(5) まちづくりのポイント、活動継続の秘訣

①同じ目的意識を持つ

「学芸大クラブ」では、自治体・大学・地域の3者が「地域貢献」という同じ目的のもとで活動を行っている。互いの目的が統一されているために3者の距離が近く、密接な連携が行われている。

②行政のリーダーシップ

大学の敷居を低くして、大学と地域の距離を縮めるためには、行政の積極的な働きかけが不可欠である。ただし、行政が活動の主導権を握るということではなく、自治体・大学・地域が3者連携しやすい環境を整えるのが、行政の行うべきリーダーシップなのであろう。

③地域資源・地域の特色を生かす

「学芸大クラブ」ではFC東京、MIREC では北東アジアとの地理的関係など、地域の特色を生かした3者連携が行われている。地域にあった連携が行われることで、活動が継続できるのであろう。

地域にあるものを使って連携することで、無理のないその地域にしかできない取り組みとなり、継続への大きな力となるのであろう。

④地域の誇りとなるような活動

連携活動において、地域の人々が誇れるような活動を行うことも継続の秘訣である。「学芸大クラブ」の場合、地域の誇れる資源としてFC東京があった。FC東京を活動に巻き込むことによって、地域が一体となり活動が活発に行われているのであろう。

(6) 出典・情報入手先・視察協力先

<参考資料>

- ・『月間 体育施設 2005年10月号 大学発、地域と共同するスポーツ組織』体育施設出版
- ・『舞鶴市勢要覧』(2007) 舞鶴市
- ・「総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル」文部科学省
(http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/004.htm)
- ・Jリーグ百年構想：Jリーグ百年構想とは
(<http://www.j-league.or.jp/100year/about/>)
- ・「事例報告 京都・まいづる立命館地域創造機構の挑戦－「大学のない街」の産学官連携モデルの構築にむけて」山田一隆、『都市とガバナンス』2007年3月、日本都市センター、pp23-28.

<ヒアリング>（敬称略）

- ・東京学芸大学総務部企画課 三宅氏（2007年7月18日）
- ・舞鶴市役所企画管理部企画政策室 北川氏、櫻井氏（2007年9月4日）
- ・舞鶴市役所経済部産業振興室 山本氏（2007年9月4日）

（宇都宮大学国際学部行政学研究室 田中美希）

8. 産学官民プラットフォーム事例研究～相模原・町田大学地域コンソーシアムを事例に～

(1) 活動の目的／組織設立の背景

2007年6月、相模原市と町田市に地域的関連の深い大学（16校）、NPO法人（4団体）、企業（3団体）、行政（2機関）²³などが連携し、それぞれの特性を生かし、「協働」による魅力あふれる地域社会の創造を目指すため、「相模原・町田大学地域コンソーシアム」²⁴（以下、「コンソーシアム」という）が設立した。

コンソーシアム設立の背景には、1993年に複数の大学から構成され、特定の事業を行う目的で作られた「大学コンソーシアム京都」の誕生が大きい。これにより、大学の人材と知的財産を地域資源と捉え、大学に地域活性化の役割が求められるような意識が高まった。また、相模原市と町田市という都県域を越えた連携の背景には、国土庁が作成した「第五次首都圏基本計画」（1999年）²⁵において、業務核都市として両市の業務提携を示唆されたことが大きいと考えられる²⁶。

こうした背景を踏まえ、2002年に両首長の合意に基づき、行政主導により、大学や地域との連携を推進することとなり、「大学と地域の連携の調査」のための「大学地域連携方策研究会」の活動が開始した。翌年には「大学と地域の連携のあり方の調査」を行う「相模原・町田大学地域連携方策研究会」に発展し、2004年に2度目の調査研究を行った。これがコンソーシアムの前身となった。現在、コンソーシアムではプロジェクト（事業）を重要視した連携と、地域課題と地域資源の共有を図る機能を有している。

23 24 の参加機関で構成されている。大学：①青山学院大学、②麻布大学、③和泉短期大学、④桜美林大学、⑤北里大学、⑥相模女子大学・⑦相模女子短期大学部、⑧昭和薬科大学、⑨女子美術大学、⑩玉川大学、⑪多摩美術大学、⑫帝京大学（薬学部）、⑬東京家政学院大学、⑭東京女学館大学、⑮法政大学、⑯和泉大学。企業等：①相模原商工会議所、②町田商工会議所、③（株）さがみはら産業創造センター。NPO：①NPO法人相模原エスティアート、②NPO法人さがみはら市民会議③NPO法人 CCCNET、④まちだNPO法人連合会。行政：①相模原市、②町田市

24 Consortium:合弁企業、共同企業体、コンソーシアム。（『LONGMAN』、2007年 桐原書店。）この場合、共同体としての意味合いが強い。

25 東京中心部への一極依存構造から、首都圏の各地域が、拠点的な都市を中心に自立性が高い地域を形成し、相互の機能分担と連携、交流を行う「分散型ネットワーク構造」を目指す計画。平成11年、国土庁が発表。

26 「第五次首都圏基本計画」（1999年3月、国土庁、54頁）。

(2) 主な活動概要／これまでの主な取り組み

コンソーシアムでは、プロジェクト（事業）を重要視した連携と、地域課題と地域資源の共有を図る機能の他に、三本の事業柱を設けて活動している（図表10）。

事業の柱	テーマ、目的	主な活動
①多彩な学びの場を市民に提供する（学習教育事業）、「(仮)コンソーシアム大学の開講」事業	大学、企業、NPO、行政の連携・協働により、地域住民の多様な学習意欲に応えるとともに、生活者を支援する多彩な学びの機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・地場野菜を使った食育講座 ・身近な自然を活用した地域講座 ・親子で楽しむアートワークショップ ・芸術や大学の専門性を活かした講座
②まちづくりの担い手を育成する（人材育成事業）	企業やNPOと学生をつなぐインターンシップの支援、地域をフィールドにした実践的な体験の場の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・FMさがみ学生インターンシップ ・ボランティア体験の支援 ・地域との交流・連携 ・情報紙「さがまち」の企画・編集
③新たな文化・福祉・産業の発展に寄与する（地域発展事業）	大学と地域の連携・協働による地域活性化プロジェクトの実施、(仮) インタラクティブ・マーケットによる事業のコーディネート	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション映像制作プロジェクト ・地域エンパワーメントプロジェクト ・学生チャレンジプロジェクト ・アートタウンプロジェクト
	100万人規模のコミュニティエリアへの情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ「まなびとまちづくり」の開設 ・情報紙「さがまち」及びコミュニティFMによる情報発信

図表10 事業の三本柱

(3) 活動主体と役割分担

①自治体（相模原市、町田市）

自治体は、行政職員をコンソーシアム事務局として派遣する人的資源の提供、両市でコンソーシアムの予算をつける財政的支援、必要に応じて府内に呼びかけるなどの行政内の調整・コーディネート、を行っている。

②大学（16校）

大学は、プロジェクトの実施や学生のアイデアとマンパワーの提供、生涯学習の講師や情報提供など、大学の知的財産の提供、コンソーシアムの事務所の提供、必要に応じて大学内に呼びかけるなどの調整、コーディネート、を行っている。

③NPO の役割（4団体）

NPO は、地域課題の情報提供、地域内の関係者の紹介、地域課題に対応する専門性とノウハウの提供、アイデアとマンパワーの提供、NPO 関係者や地域との調整、コーディネート、などを行っている。

④事務局や役員の役割

事務局は、地域課題などの情報提供の受け皿、提供された情報の収集と集約、地域からの依頼の対応や調整、地域からの依頼や情報をコンソーシアムへ議題として提案することや、コンソーシアム全体のコーディネート（地域課題と地域資源のマッチング）を行っている。

（4）活動上の問題点や課題

①行政

- ・行政計画に基づいて事業計画の実施や予算を執行するため、柔軟な対応が難しいこと。
- ・人と物に余裕がなく、提供しにくいこと。
- ・人事異動があること。

②大学

- ・企画が出しづらいこと。
- ・地域密着型や研究型、文系や理系の違いなどにより、地域貢献に積極的な大学とそうではない大学が出てきてしまうこと。
- ・人事異動や卒業があること。

③NPO

- ・事業実施に係る思い・気持ちが先行し、企画を積極的に出し過ぎてしまい、連携のバランスが崩れることもある。

④全体として

- ・地域からの情報をコンソーシアムで諮るまでに時間がかかること。

（5）まちづくりのポイント、活動継続の秘訣

①財源、拠点、組織、プログラム（事業）がしっかりとしていること。

財源、拠点、組織、プログラムは、運営において、それぞれが連動しており、どれか 1 つだけよく機能していても全体として有効とならない。それぞれをしっかりと機能させることを当面の運営目標としながら、調査研究や戦略的ロジックの中で明確に意識してきたことが現在に生きている。

なお、組織財政の安定化のための運営費は 600 万円（相模原市、町田市、両市でおよそ 200 万円、加盟団体の会費およそ 200 万円、残り 200 万円は、事業収入等。なお、人件費は、行政職員の派遣のため、含まれない）である。

②取り組みを主導し協力者を募る人物の存在・行政の積極的な関与

行政職員が、各大学に足を運び、地域連携の話をもちかけた。引っぱっていく人が誰かいないと始まらない。

③時間をかけてできた関係性・目的のための関係性

取り組み当初は、相手が何者か分からず、何をして良いかも分からず、会議の席についても話ができなかつたが、研究という共通目的を持って集まるようになってから話ができるようになった。

④コンソーシアムの役割＝価値ある集まりになっている

地域課題と地域資源が共有され、マッチングができる場所の他、参加機関側からの参加・提案を投げる場所としても活用されている。コンソーシアムだからできる機会であることと、“広がり”を持てる機会として、価値ある集まりになっている。

⑤行政、大学、地域（NPO）、企業と共同で取り組んだ調査研究を実際に活用

コンソーシアムは、過去に調査研究を共同で行っている。2002年『大学と地域の連携』、2004年『大学と地域の連携のあり方』と2度の調査研究をコンソーシアムの構想と関連付けて取り組んだ。その中で、異セクターが連携する際の課題や目的、メリットなどについても整理を行ったが、その成果がコンソーシアムづくりや現在の機能・運営に役立っていると考える。

⑥専従の事務局スタッフ＝安心感、信頼性、情報の蓄積

コンソーシアム事務局には、相模原市の行政職員が2名勤務している。常時、職員がいることで、地域からの情報提供を確実に受けることができ、安心感と組織に対する信頼感を醸成し、地域への理解が広がっている。また専従職員が事務局スタッフとして配置されることによって、経験や地域資源の蓄積を可能にしており、それが継続的な事業の実施を可能にしている。

⑦段階を踏んだ地域連携＝時間をかけて変化＝合意の尊重

相模原・町田の地域連携は、大学の単位互換の連携に始まり、大学・行政・地域・企業の連携に関する調査研究のための連携、そしてまちづくりに関する実践活動のための地域連携、と段階を踏んできている。研究段階で実践活動のための連携を意識しながらも、あまり欲張らず、限られた資源の中でできることに注力していった。小さくてもできることから始まったことが、現在の幅広い活動や長期的な地域との関わりにつながっていると考えられる。また急速な変化ではなく、時間をかけて変化した裏には、関係者との合意を大切にしてきたからではないかと考えられる。

⑧複数の役割の違うコーディネーターの存在＝地域資源のマッチング

ここで言うコーディネーターは、地域資源を結びつけられる人のことである。コンソーシアムにおいて、地域課題と地域資源が共有されるだけでなく、実際にマッチングされてプロジェクトが生まれているが、その裏には、複数の役割が違うコーディネーターの存在が大きい(地域とコンソーシアムを繋ぐコーディネートを基本にしながら、行政、大学、NPO、企業、それぞれに強いコーディネーターがいる)。

⑨戦略的ロジックの整理、明確化＝メリットと参加機関の関り方の明確化

どんな社会を目指すのか、共通の理解を持つるようにコンセプトを整理(社会背景→目指すべき地域社会(理想像))し、具体的なアクションプラン(コンソーシアムの必要性、役割)を設計し、役割分担を確認する。戦略的ロジック全体を明確にすることで、それぞれのメリットがわかりやすくなり、参加しやすい。戦略的ロジックを共有しなければ、それぞれ思惑が違う参加機関が繋がることは難しい。

⑩始めの立ち上げから熱意があり、理想と繋がりを大切にする人物の長期的な関わり

北里大学のK氏は、5年前の創生期からコンソーシアムに携わっている。過去からの繋がりを知っていることで、異動の問題でも引き継ぎなどの対応が可能になる。またK氏は、仕切るわけではなく、どのようにより良いコンソーシアムにするか、またどのような地域と大学にしていくかを考えながら連携や繋がりを考えている。

⑪違いを認め、対等な関係性を構築＝円滑なコミュニケーション＝活発な意見交換

コンソーシアムに参加する機関は、組織の目的、組織体制、参加する目的や意欲などが異なる。円滑なコミュニケーションが重要になってくるコンソーシアムでは、これらの相違点を認め合い、参加機関の立場を対等にする必要がある。コーディネーターがそうした関係を作りだせるからこそ、活発な意見交換が可能になっている。

⑫できるところで協力していく。欲張らない。＝ゆるやかな協力体制＝互いを尊重

コンソーシアムは、自分たちの足元を大切にしながら、できることに取り組む。多くの機関が参加することのメリットは大きいが、それを強制や統制しようとすると、異なる機能を持つ機関の集まりのために歪みが生じる。できることに取り組むという緩やかな協力体制が、お互いを尊重することになり、良い関係でコンソーシアムが機能すると考える。

⑬それぞれの活動に、メリットがある

1つの事業活動が、3者それぞれに何らかのメリットを生むことが継続の秘訣と考える。本事例調査から地域・大学・行政のメリットを考察すると、図表11のようになると考えられる。

行政のメリット	大学のメリット	地域のメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・シティセールス=魅力あるまちづくり ・多様化する地域ニーズに対応する 人的資源の確保=協働の推進 ・充実した住民サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域を活用した実践的な教育の実現 ・学生の社会経験の場・視野の拡大 ・大学と地域との関係の安定化 ・学際領域を超えたプログラムの開発 ・地域における大学の存在意義の確立 ・地域企業とNPOとのマッチング ・他大学との連携のコーディネート ・学習や活動成果を発表する場の提供 ・企業・NPOによる学生のキャリアアップ ・共同広報による大学情報の提供 ・志願者アップ、社会人入学への期待 ・地域に軸足を置いた大学づくり ・産学連携を活性化 ・大学は地域に育ててもらっているので地域への恩返し 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の生涯学習とは異なる学びの創出 ・大学情報の一元化 ・地域の魅力の再発見 ・様々な事業に係る人材の育成及び確保 ・学生の行動力や視野の活用 ・大学（教育・学生）とのマッチング ・地域企業や地域メディアの活性化 ・NPO活動の周知・専門性の活用 ・市民活動における情報発信の拡充 ・公共施策のアウトソーシング ・地域を知ってもらい、地域に関わる人材の育成と増加

図表11 3者連携で取り組むそれぞれのメリット （「大学と地域のあり方」研究成果報告 2006年1月、一部考察）



写真7 相模原・町田大学地域コンソーシアム事務局



写真8 ヒアリングの様子

(6) 出典、情報入手先、視察協力先

参考資料：相模原・町田大学地域コンソーシアム提供資料

- ・「大学と地域の連携のあり方について」（大学地域連携方策に関する研究成果報告（抜粋））、2006年7月、相模原・町田大学地域連携方策研究会
- ・情報紙「さがまち」
- ・相模原・町田大学地域コンソーシアムホームページ
<http://www.jouhou.org/consortium/index.html>

視察日程

- ・日 時：2007年11月30日（金）13:00～15:30
- ・場 所：相模原・町田大学地域コンソーシアム事務局（相模原女子大学内）
- ・応対者：北里大学事務副本部長学長室長 古矢鉄矢氏（コンソーシアム副代表）
NPO法人CCCNET代表理事 瓜生ふみ子氏（コンソーシアム副代表）
町田市役所企画部企画調整課主査 石坂泰弘氏
相模原市役所企画財政局企画部企画政策課副主幹 本橋明彦氏（コンソーシアム事務局）
相模原市役所企画財政局企画部企画政策課主幹 有本秀美氏（コンソーシアム事務局）

（宇都宮市民活動サポートセンター ボランティアコーディネーター 岩井俊宗）

9. ぎふまちづくりセンターによる「地域総合力」を生かした活性化の取り組み

(1) 設立背景

ぎふまちづくりセンターは、2001年、岐阜大学・十六銀行・岐阜市・岐阜県・岐阜商工会議所が共同で開設した。岐阜市では地域経済の衰退が顕著となつた90年代の終わりに、地方銀行（十六銀行）と地域社会貢献を要請されていた岐阜大学との連携の実践として、以前から「地域活性化研究会」が設置されていた。その後、「これから地域社会が活力をもち持続的な発展を図れるようにするために、住民・企業・行政・研究機関等の役割分担と協働を促進し、岐阜圏域のまちづくりを総合的に進める」として当センターが設立された。その経緯は以下のようにまとめられる。

(2) 設立経緯²⁷

- 1999.11 岐阜大学と十六銀行による「産学連携地域活性化研究会」発足
2000.9 中核市都市圏域地域活性化シンポジウムを開催し、センター構想を発表
2000.11 岐阜地域振興局・岐阜市・岐阜市商工会議所にセンター設立構想の理解と協力を求める。
賛同者募集、2,579名賛同。
2001.2 岐阜地域振興局・岐阜市・岐阜大学・岐阜商工会議所・十六銀行の5者で(仮称)ぎふ
まちづくりセンター設立準備会を発足
2001.4 ぎふまちづくりセンター開所

(3) 活動内容²⁸

以下の10項目が活動内容の柱である。

- ①情報提供事業：「会報ぎふまちづくり」の毎月1回発行とホームページによる情報提供
- ②相談事業：まちづくり活動に関する各種相談やまちづくり活動のコーディネート
- ③学習会事業：サロン・公開セミナーの開催
- ④団体支援事業：まちづくり活動団体の設立・支援等
- ⑤研究会・ワークショップの開催

27 『平成19年度 ぎふまちづくりセンター要覧』p.2 参照。

28 同、pp2-4 参照。

- ⑥自主事業 : まちづくりに関する講演会・人材育成事業
- ⑦受託事業 : 各種事業の受託・支援
- ⑧提案活動事業: 研究会・ワークショップの開催
- ⑨出版活動事業: ブックレット等書籍の発行
- ⑩調査研究事業: まちづくり等に関する調査研究の受託や行政課題に関する政策提言

2006年度の活動実績を見ると、支援事業として第5回公開セミナー「地方税財政制度の現状と課題」(岐阜市)、受託事業として岐阜まるごと環境フェア2006「おもしろ自転車と遊ぼう」(同実行委員会)、受託事業として滞在型観光資源調査業務(その2)(滞在型観光資源開発委員会)などがある。

(4) 活動主体と役割分担

①岐阜市（市民参画部市民協働推進室・市民参画政策室など）

岐阜市では2007年4月から「岐阜市住民自治基本条例」を施行している。この条例を具体化するために以後、市長を本部長とする「市民との協働推進本部」が設置され、「協働型市政運営行動計画」の策定に取り組んでいる。同年、この行動計画がまとまり、その中で「柱となる施策」として、「1 市民の市政参画の促進」「2 協働のまちづくりの推進」「3 総合行政の推進」が掲げられている。

とくに2の「協働のまちづくりの推進」において、「多様なまちづくりの担い手（地域・NPOなど）との協働や、中間支援機能の充実に関する施策」とあり、岐阜市はこの点で、ぎふまちづくりセンターとの強い連携を有している²⁹。また、市はセンターに2005年度には500万円、2006年度には350万円を「市負担金」として支出しており、資金面での中心的な支えとなっている³⁰。

②岐阜大学

組織体制において2007年度現在で法人会員39団体、個人会員319人であり、顧問5名の肩書きは岐阜県知事、岐阜市長、岐阜大学学長、岐阜商工会議所会頭、十六銀行頭取となっている。

また、理事8名のうち2名が岐阜大学の教員である。この2名うちの1名（岐阜大学地域科学部教授。財政学専攻）が理事長であり、もう1名（岐阜大学地域科学部准教授。経済地理学専攻）は副理事長である。ぎふまちづくりセンターにおける中核のポストは岐阜大学地域科学部の教員によって担われている。

29 岐阜市『協働型市政運営行動計画』(2007年12月) pp. 2-3 参照。

30 ぎふまちづくりセンター『平成19年度 会員総会（資料）』(2007年5月) p. 8、同『平成18年度 会員総会（資料）』(同) p. 8 参照。

理事長は2001年8月に単著「21世紀の『地域力』を創る一大都市近郊圏のまちづくりー」(かもがわ出版)を著した。この中で「I 大都市近郊都市圏における『まちづくり』」「II 岐阜市中核都市圏における『まちづくり』」「III ぎふまちづくりセンター」といった目次項目に見られるように、第3章においてセンターの基本的性格について記述している。さらに、2004年3月には他の3名のセンター会員とともに「協働型まちづくりのすすめ」(まつお出版)を著している。

なお、岐阜大学地域科学部は岐阜大学の教養部改組として設置(1997年度第1期生入学)され、社会科学分野における地元貢献を志向している。とくにセンターが刊行する研究論文等の面で地域科学部の複数の教員が寄稿するなどの実績がある。

③十六銀行

2005年度及び2006年度のぎふまちづくりセンターの収支決算資料によれば、十六銀行が寄付金として約250万円を毎年度支出している³¹。「地域経済活性化研究会」(1999年設置)の背景には、90年代に斜陽産業化した繊維産業と流通革命による卸売り機能の衰退に直面した岐阜地域経済の再生に向けて、民間(企業および住民)主体による「まちづくり組織」と、行政・商工会議所といった従来の枠を越えた「地域総合力」を発揮する仕組みが追求され、地元企業の中心的役割を十六銀行が担った。

④その他

岐阜県(委託事業の提供など)、岐阜商工会議所(資金提供など)、NPO法人(研究会やイベント開催への協力など)、コンサルタント(専門的知識の提供など)が、ぎふまちづくりセンターを支援する存在として挙げられる。

(5) まちづくりのポイント、活動継続の秘訣

①ぎふまちづくりセンター理事長のリーダーシップ

岐阜大学地域科学部に所属する教員が、センター設置以前から強力なリーダーシップを発揮している。研究会活動の蓄積や書籍の発行を通じて、「当該地域の総合力を発揮しなければならない」という地域まちづくりのコンセプトをじっくりと練り上げ、「プロ意識」を掲げつつ、責任の主体として真剣にまちづくりに取り組む関係者間のネットワークを広げながら、中心となるメンバーによる「組織プレー」を通じてセンターの実践を積み上げ今日に至っている。「組織は人」といわれるが、まちづくりにおいてもやはり人材が成否の鍵を握っているのである。

31 脚注32と同じ。

②「プロ意識」をもち、「即戦力」となる担い手の存在

ぎふまちづくりセンターでは、当初は岐阜大学地域科学部の学生や大学院生がセンター事業に関わったこともあるというが、現在ではそのような関わりは一切ないという。センターには岐阜市職員も研究会等を通じて積極的に関わっていて、ここでの成果が行政執行部の政策立案に直結する例も多いという。またコンサルタントや民間企業として最大の資金提供者である十六銀行のスタッフも運営を支える存在である。

「プロ意識」をもち、かつ「即戦力」となるメンバーが数多く存在することが、ぎふまちづくりセンターの強みである。もちろん、既存の町内会・自治会といった従来の地縁組織や、イベント等に参加する住民との協力関係の構築にも成功している。

③数々の活動成果の輩出

まちづくり活動の実践をイベント開催などの一過性で終わらせるのではなく、活動報告や調査研究といった成果物として毎年残し続けている。例えば2004年度の『ぎふ・まちづくり研究』には、調査研究として「岐阜市の都心軸をつないだまちづくり」や「地域力創生モデル事業」など4本の論文、そして「まちのイメージのブランド化を考える～ブランド都市・岐阜市の方向性の提言～」や「岐阜市の中心市街地活性化への取り組み」など10事業の活動報告が掲載されている。

こうした調査研究や活動報告を冊子として残しておくことは、今後のセンターの方向性を自らが探っていく際の貴重かつ不可欠な成果物であり、まちづくり活動のポイントとして挙げられよう。

④活動資金源の確保

十六銀行、岐阜市からの資金提供と調査料収入がセンターの運営を支えている。行政と地元金融機関が一体となった形での安定的な財政基盤が形成されている。センターの運営には常駐職員（スタッフ）の存在が欠かせず、人件費の提供を可能とする財源が確保されている。まちづくりを進めていく上で、それがどのようなやり方であっても資金源は重要不可欠なリソースであり、この点でぎふまちづくりセンターは、まちづくり事業の継続において必ず直面する難題をクリアしているのである。

⑤活動の不断の検証

まちづくりにおいては、地域住民の多様なニーズや時代の変化に柔軟に対応していかなければならない。ぎふまちづくりセンターの特徴として、例えば、資金提供者のより一層の多元的な確保を睨むと同時に、設置以後の活動実績の見直し・検証を不斷に行っていることが挙げられる。

センターでは2001年度から2003年度までを「第1期3ヵ年」と名付け、こ

の時期の主要な活動として、「実践的なまちづくり活動支援事業の、岐阜市役所および岐阜県庁岐阜地域振興局からの受託」、「既存のNPOやまちづくり団体に対する支援活動」、「市町村合併資料や行財政改革などをテーマにした公開セミナーの開催」を挙げている。

そして、2004年度から2007年度までを「第2期：移行・模索期3カ年」と名付け、「企業経営と都市圏論としての都市構造のあり方を研究する目的」で設立した「十六銀行＆岐阜大学产学連携地域経済活性化研究会」の活動（2003年度～2005年度）を挙げている。

さらに、これからを「第3期：地方都市再生における協働のまちづくり」と位置付け、具体的には①「政策研究」（「行政職員の学びと情報収集の場→行政施策への反映」）と、②「先進事例データの情報集積と活用手法の開発」（「住民や行政職員の学習の場→地区まちづくり活動への支援」）を2本柱としている³²。

このように過去の実績を簡潔な記述で明確に位置付けると同時に、今後の活動戦略を明記することを通じて、センター活動のより一層の活性化を目指している。まちづくり「継続」のポイントはここにもあるようと思われる。

⑥立地の良さ

ぎふまちづくりセンターは情報発信基地としての機能のみならず、ここに行政職員、企業スタッフ、まちづくりに携わる住民等が集まり、協議や研究を通じて共通認識を醸成し、合意形成を行っていくという意味で、まさに「協働の場」となっている。

JR岐阜駅から徒歩10分程度の中心市街地にあり、施設は元靴屋を改装し、店舗部を事務所、居住部を会議室に改装し工夫・使用している。中心市街地にあって駅から徒歩でアクセス可能という立地の良さが、人々が集いやすい環境を生み、そのことが活動を継続させるハード面での重要な条件ではないだろうか。

⑦コンセプトの共有

現地調査の際（2007年11月26日）、今後の課題として示されたのが、1つ目に「協働のまちづくりの視点で、都市圏構造論を具体的に調査・研究する政策研究の人材集団をつくることができるか否か」、2つ目に「住民や企業に協働のまちづくりの視点を浸透させることができるか否か」、3つ目に「特定エリアマネジメントができる集団になれるか否か（利害の異なる企業



写真9 ヒアリングの様子

32 ぎふまちづくりセンター提供資料「宇都宮市役所視察訪問」（2007年11月26日）。

や住民の利害を超えて)」、という項目であった。

これまでのぎふまちづくりセンターには大学教員、コンサルタント、十六銀行スタッフ、岐阜市職員といった「政策研究の人材集団」が揃っていて、そのことがまちづくり実践と自治体政策シンクタンクともいるべき機能の遂行を可能にしてきた。これからはこの「人材集団」をいかに企業や住民各層、さらに岐阜大学地域科学部の学生に浸透させていくことができるかどうかが、成否の鍵を握っているのではないだろうか。

(6) 出典・情報入手先・視察協力先

<ヒアリング>2007年11月26日 *敬称略

- ・西村貢（ぎふまちづくりセンター理事長、岐阜大学地域科学部教授）
- ・松村久美秋（ぎふまちづくりセンター専務理事）
- ・三浦文彦（十六銀行地域振興部長）

<参考資料>

- ・『平成19年度 ギフマチづくりセンター要覧』
- ・「岐阜市住民自治基本条例」
- ・「ギフマチづくりセンター 平成18年度 会員総会」
- ・「ギフマチづくりセンター 平成19年度 会員総会」
- ・「ギフマチづくりセンター資料 宇都宮市役所視察訪問」（2007年11月26日）
- ・岐阜市(市民との協働推進本部)『協働型市政運営行動計画(素案) 概要版』(2007年12月)

(宇都宮大学国際学部教授 中村祐司)

10. 金沢大学・上越教育大学の地域子育て支援について

＜金沢大学子育て支援事業＞

(1) 活動の目的／組織設立の背景

金沢大学は、地域と大学とをつなぎ社会貢献を行う窓口として、2000 年に「社会貢献室」を設立した。同時に「地域連携コーディネーター」を配備し、大学の知的財産を生かした様々な連携事業に携わっている。

その地域貢献推進事業の数ある中の 1 つに、「教育と医学の連携による子育て支援事業」がある。金沢大学の持つ教育と医学の知的財産や施設を活用し、地域全体で子育てをサポートできるシステムを構築することを目的としている。この事業は 2002 年から 2004 年にかけて行われたものである。

(2) 主な活動概要／これまでの主な活動概要

当事業は、乳児から青少年までの子どもとその保護者だけでなく、子育てに携わる保育士、臨床心理士や看護士などの専門家、その他多くの人々を対象に行われた事業である。事業内容は、「研究」、「教育・研修」、「子育て総合相談」の 3 つの柱を主としている。

「研究」とは、主に子育てに関する研究を県やNPOなどと共同して行うことである。具体例として、財団法人「いしかわ子育て支援財団」との共同（委託）研究がある。これは 2002 年の「次世代育成支援対策推進法³³」を受けたものである。県内で子育てをしている 1 万 6 千人の保護者を調査対象とし、金沢大学木村留美子研究室が開発した「親子のきずな判定法」を用いて調査が行われた。「いしかわ子育て支援財団」は、調査に対して資金協力する形での援助を行っている。これらの調査は、自治体が行動計画を策定する際に用いられている。

「教育・研修」とは、支援の質の向上、地域の子育て能力の向上など、子育て支援体制の強化を図るものである。事業内容は、子育てに関わる保育士に対する研修や、これから子育てをする可能性のある高校生や大学生などを対象とした講演会などがある。

「子育て総合相談」とは、子育てに不安を持つ人に対して、子育てによるストレスの軽減や、虐待や障害の早期発見のために、専門家による相談を受けることができる制度である。当相談室は、「金沢市教育プラザ富樫」と、金沢市内にある竜雲寺保育園、石川県済生会保育園アイリスの計 3箇所に設置された。上記 2 つの保育園には、子育て支援の中核となる「子育て支援センター」

33 急速な少子化や家庭環境の変化に対応するために、次の世代を担う青少年に対する育成環境を整備するために作られた。2003 年より公布施行。

も設置されている。

また初期の子育てのみならず、青少年期の子どもを持つ保護者のための「思春期相談室」も同大学内に設置した。相談には保育士や医師、臨床心理士などの有資格者が対応し、必要に応じて医療機関との連携も図られている。

(3) 活動主体と役割分担

①自治体（石川県、金沢市）

自治体としては、事業費に対する援助を行ったり、大学やNPOなどと協力して研究活動を行ったりしている。

②大学（金沢大学）

窓口としての「社会貢献室」の設置や、「地域連携コーディネーター」の配備を行い、地域と大学の連結を担っている。

「子育て支援事業」に関しては、木村研究室内に「子育て支援相談事務局」が設置され、事業の中心を担っている。事業費は自治体と大学が共同して負担している。

③地域（NPO、県内保育施設、医療機関）

自治体や大学と連携して、NPO法人³⁴を設立している。また市内保育園内に「子育て支援センター」が設置され、それらに医療機関から保育士や医師、臨床心理士などを派遣するなどしている。それ以外にも、事業に対しては民生委員や、「いしかわ子育て支援財団」や「日本保育協議会」などの機関が、各所で協力関係を取っている。

(4) 活動上の問題点や課題

この「金沢大学社会貢献室」による連携事業は、子育て事業だけでなく多数の成功事例を生み出すことができた。しかし、「社会貢献室」が関わる子育て事業は、2004年度に大幅な事業縮小がなされ、それ以後行われていない。全国的にも珍しく、各種メディアに多数取り上げられた先進的な取り組みであったこの事業は、なぜ縮小してしまったのだろうか。それには、次の大きく3つの原因があるのではないかと思われる。

①「社会貢献室」が行う事業の拡大によって、各種事業に細分化される中、子育て事業が派生的に縮小してしまった、ということ。

34 具体例として金沢大学と、保育士、養護教諭、保健士などが連携して設立された、NPO法人「子どもの発達支援センター」がある。

- ②連携事業に対して「社会貢献室」に支払われていた補助金が、3年という期間を経た後に終了してしまったこと。
- ③子育て事業は「社会貢献室」が関わる以前から、木村研究室が独自の事業として行っていたもので、大学全体のプロジェクトとして進めることに無理が生じてしまったこと。

いずれもあくまで仮説であり、今回の調査ではその確固たる証言を得るにいたらなかった。このような成功例が3年間で終了してしまうことは、非常に残念である。しかし、木村教授には以前からの実績があり、「社会貢献室」とは別の形で子育て事業が継続していく可能性が残されている。

<上越教育大学フレンドシップ事業>

(1) 活動の目的／組織設立の背景

新潟県上越市には、上越教育大学と県立看護大学とがあり、それらは共に地域貢献を共通目標としていることから、2005年に同大学間で連携協議会が設けられることとなった。また、同年には協議会に上越市が参加することになり、自治体・大学・地域の3者連携が進められている。

3者連携の窓口として、上越教育大学には「地域連携推進室」、県立看護大学には「看護研究交流センター」が設置され、上越市は「企画政策課」が担当することとなった。

今回の報告では、その中で「上越教育大学フレンドシップ事業（以下、フレンドシップ事業）」についての事例を紹介したいと思う。「フレンドシップ事業」は、大学生が地域の子どもとの交流から教育について実践的に学ぶことを目的として、1998年から継続して行われている事業である。

(2) 主な活動概要／これまでの主な取り組み

「フレンドシップ事業」は、学生の自主活動である「学びクラブ」、1年次の必修科目である「体験学習」、2年次の選択科目である「ボランティア体験」からなっている。活動が1年間継続して行われ、複数回の交流活動を行っている。活動内容は、ものづくり、自然観察、スポーツなど様々で、宿泊を伴う活動も年1回程度あるという。

事業の企画は大学と市が行い、学生が企画に基づき具体的な活動内容を考えている。参加するのは一般の子どもたちで、どのイベントにも参加することができる。発達障がい等の障がいを持つ子どもたちも、当「フレンドシップ

事業」に参加することができる。

1年間の活動の流れは、まず4月のガイダンスから始まる。ガイダンスは履修学生と、受け入れる機関双方に対して行われており、当該年度の「フレンドシップ事業」における大まかな概要が説明される。その後、市職員、大学教授、学生代表から成る「フレンドシップ事業企画運営協議会」が発足し、5月から具体的な活動が開始する。そして、年度末の2月から3月には、次年度の企画が市と大学によって話し合われる、といった流れである。

学生は活動期間中、授業の一環として「フレンドシップ事業」に参加し、定期的に活動報告書を作成している。

(3) 活動主体と役割分担

①自治体（上越市）

事業に関する費用を拠出している。また、活動の講師として市職員が参加することもあり、その講師が当活動の責任を有することとなっている。

②大学（上越教育大学）

具体的な事業に関する活動の多くを担っている。市と共同して事業企画を立てたり、実際の活動における内容の決定や、活動当日の統括を行っている。

学生は、大学と共に活動内容を計画し、また活動に参加している。ちなみに、学生に対して活動参加に要する費用の徴収は行っていない。

③地域（参加者）

活動当日に地域住民が講師として招かれることもある。

地域の子どもたちが、当活動に参加してくれることで「フレンドシップ事業」が成り立っている。なお、参加する事業によっては宿泊費や材料費など、実費程度の参加費が徴収されることがある。

(4) 活動上の問題点や課題

①地域の主体的参加

あくまで当事業は大学主導で行われており、「学生の学びの場の提供、人材育成」といった目的で行っている。そのために、大学の希望が優先され、事業に対する企画の立案や活動計画等に、地域の人が参加する余地が見られないようである。地域の人々に対して、さらに当事業を周知してもらう面からも、事業計画に地域が参加できるような仕組みを導入することも考えられるだろう。

②授業として取り組むことでの意識の差

授業の一環として行われることで、学生の間でも意識のズレが生じてしまうことがある。例えば、活動当日になって参加をキャンセルしてしまったり、あくまで単位取得の一部としてしか活動を認識していないなかつたりする現状があるなど、活動に対する「やる気」の差が学生にはあるという。

また、4月からカリキュラムが進行するために、2月や3月に企画の立案が行われているのだが、授業の一環として行った場合、学生が企画段階から事業に参加することが難しいようである。

(5) まちづくりのポイント、活動継続の秘訣

①キーパーソンの存在

例えば、「金沢大学子育て支援事業」が成功できた大きな要因として、同大学の木村教授という中心人物が積極的に働きかけを行ったことが挙げられる。木村教授は、「子育て支援事業」を大学が行う以前から、地域での子育て支援を行っており、そのような蓄積があったからこそ成功例につながったのではないだろうか。

②活動を大学での授業の一環として取り入れる

活動を大学での授業の一環として導入することで、多くの教員や学生が活動に加わる可能性が広がると思われる。大学全体の事業として行うことで、事業が安定し継続性も向上するのではないだろうか。さらに、そこで収集された情報を研究の対象とすることで、今後の事業の改善や、専門的な解決が図られる可能性もあるだろう。

③授業を活動参加のきっかけづくりに

まず、大学での授業の一環としてスタートすることで、活動のすそ野を広げることが重要である。上記のように大学が活動を主体的に行うことで、今後の発展の可能性も見込むことができる。しかし、学生は参加するのみで、企画立案に参加できないというのでは、事業に参加させる活力を失ってしまう可能性もあるだろう。

そこで、例えば、授業として参加したのをきっかけとして、その後ボランティアとして主体的に活動に加わることができるような仕組みを整備することを提案したい。これによって、企画立案の段階でも、彼らが事業に参加することが可能なのではないだろうか。

(6) 出典・情報入手先・視察協力先

<参考・引用資料>

- ・金沢市 いいねっと金沢ホームページ (<http://www4.city.kanazawa.la.jp/>)
- ・金沢市教育プラザ富樫ホームページ (<http://www.togashi.ed.jp/>)
- ・金沢大学ホームページ(<http://www.kanazawa-u.ac.jp/>)
- ・金沢大学社会貢献室ホームページ(<http://cr.lib.kanazawa-u.ac.jp/>)
- ・金沢大学社会貢献室『金沢大学地域貢献推進室事業－平成16年度事業報告－地域とともに！』(2005.3)
- ・金沢大学社会貢献室『金沢大学地域貢献情報誌 地域とともに』(2004.6)
- ・2002年度 文部科学省「地域貢献特別支援事業」 個別事業計画書・実績報告書
- ・上越教育大学ホームページ(<http://www.juen.ac.jp/>)
- ・上越市ホームページ(<http://www.city.joetsu.niigata.jp>)
- ・2003年度 上越教育大学フレンドシップ事業 『大学と地域の連携に関する調査研究報告書』 上越市創造行政研究所 (2006.3)

<ヒアリング>

- ・金沢大学医学部保健学科教授 木村留美子氏
- ・上越市企画地域振興部企画政策課 串橋祥子氏
- ・上越市教育委員会生涯学習推進課 渡辺由美子氏
- ・上越市健康福祉部こども福祉課 坪井秀和氏

(宇都宮大学国際学部行政学研究室 片桐 梓)

・・・コラム1・・・

学生にとって共同研究・地域連携は絶好の機会である



大宅宏幸

本書において、地域・行政・大学の3者連携における大学の利点として、学生にとってそれが絶好の学びの機会なり、また大学を超えて地域・自治体との接点を持つことができる場となることが挙げられている。学生の立場からして、今回宇都宮市との共同研究に参加し、まさにこの点が重要であると実感した。

学生は、得てして自らの生活する地域あるいは自治体との接点を何ら持たないまま、学生生活を送ってしまう傾向があるようだ。例えば、下宿先からキャンパスやアルバイト先と往復するだけの毎日となり、大学内の限られた人間関係の中のみで生活を送ってしまう者が多いのではないかだろうか。あるいは、自分の所属する研究室内での活動のみに終わり、研究内容を地域貢献という形で生かすという視点や、他分野あるいは実社会との交流・意見交換の場を設けるなどといったことがなされにくいように思う。事実、私の所属する宇都宮大学国際学部の学生にはそのような傾向があると言わざるを得ず、どうにも「地に足が着いていない」ように感じる面が多々ある。

このような中で、まさしく今回の共同研究は「絶好のチャンス」であった。一連の共同研究の取り組みの中で、ワーキンググループで行ってきたが、ここではうつのみや市政研究センター・宇都宮市民活動サポートセンターのメンバーと共に、事例調査の報告や、3者連携についての意見交換などを行った。まず一般の学生が、行政職員や地域活動支援組織といった、実際に社会で活躍する複数の分野の人々と肩を並べて会議を行うような機会は得られないだろう。ここから得られるものは、ゼミや授業における学生間や教授との議論とはまた違った「重み」があるように感じられる。

また、何回か教授・市政研究センター・サポートセンター・学生のメンバーで、先進事例の共同調査を行い、北は山形から南は千葉まで調査に赴いた。さながら企業で言えば「出張」のような形で交通費が支給され、しかも学外のメンバーと共に、他県の自治体における取り組み内容を調査しに向かう機会を学生が経験できるのは、極めて珍しく貴重な体験となった。全ての調査を終えてから、交換した名刺の数を数えてみると、ゆうに十数枚を超え、教授、学生、行政職員、市民活動組織メンバーなど、実に多彩な人々との出会いがあったことが実感される。広がっていく人的ネットワークは、大学内において構築されるそれをはるかにしのぐほどバラエティーに富み、大きいものであるだろう。

さらには、共同研究を行うにあたって、議事録作成など多少ではあるが実務作業も担当する事となったが、調査旅費の申請や報告書の作成、謝金の申請など実に煩雑で、しかも教授と大学事務・大学本部間におけるそういった局面での難しい関係や、やりとりの存在を目の当たりにするなど、事務作業における問題点、大学組織における内部諸事情などについて、また違った面でも大きな勉強となった。

このように、学生にとって共同研究・地域連携を行うことは、普段の学生生活からは得られない学びの大きなチャンスとなり、そして地域へと目を向ける機会を生む絶好のチャンスとなる。近年の国立大学の法人化、少子化による大学間の競争の激化によって、大学にはより社会や地域への貢献が求められている。これを1つの契機とし、より学生が地域へと目を向け、また大学という枠を超えて、様々なアクターとの連携を行っていくような潮流を作っていくことが必要であるように思う。共同研究・地域連携、これは文系・理系を問わず、これから的学生にとっての1つの大きなキーワードとなるだろう。そのように実感する。

第3章

3者連携で取り組むことのメリット等について

第3章 3者連携で取り組むメリット等について

3者連携によるまちづくりに取り組む事例が存在するからには、3者連携ならではの効果や、3者それぞれにとって何らかのメリットがあると考えられる。

そこで、我々のワーキンググループでは、第3章の先進事例調査や日頃の業務活動等の経験を踏まえ、2者連携よりも3者連携で取り組むことのメリット、3者連携で取り組むことによる各立場のメリットについて、次のような整理を行った。

なお、3者連携によるまちづくりの実施が前提ではなく、「自治体と大学との連携」、「自治体と地域との連携」、「大学と地域との連携」のように、活動の目的やテーマに応じて、連携する相手を選択することが重要であることは言うまでもない。

1. 2者連携よりも3者連携で取り組むことのメリット

(1) 自治体と大学<3者（+地域）連携

自治体と大学との連携に地域が加わることで、次のような効果が期待される。

- ・住民主体のまちづくりが行われる。
- ・地域において「自己実現」が図られる。
- ・「当事者性」が生まれ、長期的な関わりができる。
- ・その活動の意義・有効性の理由づけができる。
- ・地域に精通した人物による意見・ニーズが反映される。
- ・大学教員や学生のフィールド・機会が増える。

(2) 大学と地域<3者（+自治体）連携

大学と地域との連携に自治体が加わることで、次のような効果が期待される。

- ・財政的・制度的な支援が期待できる。
- ・活動する場所・モノ・情報（行政資料）を提供できる。
- ・行政の専門知識や法律に基づいたアドバイスを得られる。
- ・大学は学術的に、地域は地元課題に偏りがちになるが、行政が加わることで中立的・広域的な視点からの発言や意見が期待できる。
- ・広報紙をはじめ、「広報力」がある。
- ・大学と地域をつなぐ橋わたしになり得る。

(3) 地域と自治体<3者(+大学)連携

地域と自治体との連携に大学が加わることで、次のような効果が期待される。

- ・教員の持つ専門的知識・研究成果が生かされる(大学の知的・物的・人的資源を生かさないのはもったいない)。
- ・これから取り組む・取り組んだ施策や事業に学術的な裏付けを得ることができる。
- ・自治体と地域との意見調整において、中立的・客観的な立場で発言できる。
- ・地域のしがらみや利権関係に囚われない純粋なアイデアや意見が出てくる。
- ・学生の若いエネルギーや斬新なアイデア、行動力が期待できる。
- ・学生たちの存在が、地域にとって「活性剤」、「起爆剤」、「柔軟材」になる。
- ・将来のまちづくりの担い手となる若い人材を育成できる。
- ・大学生がまちづくりに携わるきっかけをつくることができる。

(4) その他

- ・3者連携によることで当該活動の比重に多少の差があっても、バランスが保たれやすい。
- ・ニーズとシーズ³⁵のマッチングを行う際に、対応・紹介する幅が広がる。
- ・3者連携により、まちづくりのプロ(大学教授、コーディネーター、行政)とアマ(一般的な地域住民、学生)を混在した活動に広がる。
- ・Jリーグは自治体・企業・地域の3者が入らないと経営が上手くいかないことが立証されている³⁶。

2. 3者連携で取り組むことによる各立場のメリット

(1) 自治体が3者連携で取り組むメリット

自治体にとっては、大学と連携することで、審議会・委員会の委員、講師、共同研究、事業支援をはじめ、大学の知的・物的・人的資源をまちづくりに活用できる。また、若い世代が参加することで、将来のまちづくりを担う人材の育成や、大学生に自分たちが住むまちに興味・関心を持ってもらえるこ

35 「シーズ(Seeds)」は「種」という意味で、企業が開発した新しい技術のことをいう。「ニーズ(Needs)」は消費者側が望む要望のこと。

36 Jリーグが大きく成長できた理由は、スポンサー企業、自治体、地域住民の3者によって運営される地域密着型クラブの対抗戦を目指したためと言われている。

とが期待できる。地域のしがらみや利権関係に囚われない純粋なアイデアや意見、若いエネルギーや斬新なアイデア、行動力なども期待できる。

さらに、まちづくりの主体である地域住民の力を借りることで、自助・共助・公助によるまちづくり、協働によるまちづくりを実践でき、より効率的・効果的なまちづくりの実現を図れるなどのメリットが考えられる。地域コミュニティの活性化や地域アイデンティティの確立も期待できる。

(2) 大学が3者連携で取り組むメリット

大学にとっては、自治体と共同研究等により連携することで、行政資料の情報提供や調査研究活動費等の支援、広報力などが期待できる。

また、地域と連携することで、教員や大学生が調査研究等を行えるフィールドの提供をしてもらえたり、大学の地域貢献をPRすることで地域における大学のイメージを向上できる。

(3) 地域が3者連携で取り組むメリット

地域にとっては、自治体と連携することで、活動の場所の獲得や資金援助、各種取り組み成果の行政施策への反映、行政資料の情報提供、広報力などが期待できる。また、大学と連携することで地域振興方策をはじめとする大学の持つ知的資源を提供してもらえたり、若者ならではの斬新なアイデアを得たりすることが期待できる。また、将来のまちづくりを担う人材を育成できる。

以上のような3者連携で取り組む際の各立場のメリットをまとめたのが図表12である。なお、3者連携で取り組むことによって、連絡や日程調整等で事務的な手間がかかったり、共通認識や合意形成を得るのに時間がかかったりするというデメリットも考えられる。これらのデメリットを考慮してもメリットの方が大きいなど、3者連携で取り組むことの意義が見出されたりする場合には（例えば、停滞している中心市街地の活性化のために「起爆剤」となる若者に参加してもらう、学術的な裏付けが必要なために大学教員の知識やノウハウを借りるなど）、積極的に3者連携に取り組むべきであろう。

（中村祐司・安藤正知・羽石学・岩井俊宗・水粉孝慎・大宅宏幸）

主体	目的	自治体(行政)	大学(教員・学生)	地域(住民・自治会・NPO・地元企業等)	
自治体(行政)	地域福祉の向上		大学が持つ知的・人的・物的資源をまちづくりに活用できる。	自助・共助・公助によるまちづくり、協働によるまちづくりを実践できる。	
			将来のまちづくりを担う人材を育成できる。	地域コミュニティの活性化につながる。	
			大学生に自分たちが住むまちに興味・関心を持ってもらえる。	地域アイデンティティを確立できる。	
メリット 大学(教員・学生)	教育・研究・地域貢献	研究活動等、教員や学生のフィールドを確保できる。		研究活動等、教員や大学生のフィールドを確保できる。	
		行政資料等を入手できる。		大学の地域貢献をPRできる。	
		調査研究活動費等の資金援助が期待できる。		地域における大学イメージを向上できる。	
		広報力を活用できる。			
地元企業(業者等)・暮らす・NPO・自治会	暮らす・利益	資金援助が期待できる	大学が持つ人的・物的・知的資源を提供してもらえる(例:地域振興方策等)。		
		各種取り組み成果を行政施策へ反映することができる。	将来のまちづくりを担う人材を育成できる。		
		行政資料等を入手できる。	大学生の地域行事・自治会活動等へ参加してもらえる。		
		広報力を活用できる。			

図表12 3者連携で取り組むことによる各立場のメリット

・・・コラム2・・・

地域は「生きがい・やりがい」でまちづくりを継続することはできるのか



水粉 孝慎

本書において取り上げた3者連携の事例の多くは、いわゆる「産・学・官」の3者連携というよりも、産業界を「地域」の構成する一部分として考えている。そのために、ひとくくりに「地域」と言っても、互いの事例による共通項は見いだしにくいところがある。本コラム内で私が言及する「地域」とは、あくまで狭義的な「地域」、つまりは「市民・住民」としての地域を対象としていることをご了承願いたい。

各報告における大きなテーマとして掲げられている「まちづくり」が成功するためには、地域住民による主体的な活動が大きな鍵となっている。しかし、その担い手として活動することができる住民は果たしてどれほどいるのであろうか。結論から言ってしまうと、現在のところまちづくりを担っている人々の多くは高齢者であり、それ以外の世代での参加状況はあまり見られない。中には、小中学生が子ども会を通して地域の活動に参加するようなことはあろうが、それも子どもが中学校を卒業すると同時に、地域との関係性も希薄化してしまう傾向にあるようだ。

そもそもまちづくりに参加している多くの高齢者は、どういった理由でまちづくりに関わるようになったのであろうか。筆者自身がアンケートを行ったわけではないので数値的な裏づけはないが、聞いた話の多くは、「定年後の生きがいづくりとして」とか、「自分の力を地域に役立てたい」など、「生きがい・やりがい」に収斂されるケースが非常に多い。中には「ローテーションでしようがない」、「代わりにやる人がいなかった」など、消極的な理由で関わる人も多いのだが、そういった人たちは任期が終えると同時に、まちづくりの場から身を引いてしまうことも多いようである。

結局、現状でのまちづくりにおいて活動を継続するためには、担い手である「高齢者」の「生きがいややりがい」によるところが大きいということであろう。しかし、これまでのようなまちづくりが、同じように継続できる保証はない。地域コミュニティの崩壊が叫ばれて久しいが、自治会加入率の低下、少子高齢化の進む中、彼らの自発性を頼りとしたまちづくりには、地域で抱えるには大きすぎるほどの問題を内包しているのかもしれない。

報告の多くは、自治体が地域に対して「モノ・カネ」を提供する役割を果たしているようだが、地域側は担い手の高齢化、人材不足、ノウハウ不足のために満足なまちづくりが実施できない。「地域にできることは地域に」という錦の御旗の下、さらに押し寄せてくる「権限委譲」の波は、もはや地域のみの自助努力では防ぎきることはできないだろう。ややもすると、手一杯になってしまった地域が、まちづくりを放棄してしまうかもしれない。行政・地域によるまちづくりでは、結局当初の目的であった「地域にできることは地域に」のスローガンだけが残った、無味乾燥なものにもなりかねないのではなかろうか。

これは大げさな例だとしても、このような状況になってしまふ前に地域に対するフォローアップは必要であろう。「地域にできることは地域に」の原則を堅持しつつ、彼らと共にまちづくりを進めることができるパートナーを見つけることができるかが、今後のまちづくりにとってのキーポイントとなるだろう。そして、そのパートナーとして最も可能性を秘めているのが「大学」であるということを、本調査研究を進める過程で、改めて実感することができた。

足りない部分を補うためには、自分に足りない部分を知る必要がある。自分の欠点を探し出すことは嫌な作業かもしれない。また、それを自分の力で改善していくことは、非常に困難を伴う作業になるであろう。しかし、足りない部分を自覚した上で、それらを他者と補い合うことができるとしたら、これからまちづくりはきっと明るいものになるに違いない。さらにその選択肢が、客観的な立場である第3者に対しても開かれているとしたら・・・。その答えは、私たちが本研究を進める上で最後までこだわり続けた、「なぜ2者連携でなく、3者連携なのだ」という問い合わせに対する答えと同意義であるのかもしれない。

第4章

3者連携で取り組む際の課題と活動継続の秘訣

第4章 3者連携で取り組む際の課題と活動継続の秘訣

本章では、3者連携によるまちづくりに取り組むとするならば、どのような点が問題・課題となり、どのようなことが活動のポイントや活動を継続するための秘訣になるのかについて、第2章の先進事例調査を踏まえて述べていく。

なお、先述のとおり、本来、上記のような点を抽出するには、アンケート調査等により、数多くの取り組み事例から導き出すことで普遍性が高まると考えられる。しかしながら、3者連携という視点に立った既存の調査研究事例が見当たらないことや、事前にインターネット等で調査したところでは3者連携によるまちづくりの取り組み事例は全国的にもそう多いとは言えない状況であったことなどから、以下はヒアリング調査によって共通項目の抽出を試みたものである。

1. 3者連携で取り組む際の問題点・課題

先進事例調査により、3者連携によるまちづくりに取り組むうえで、次のような点が問題点・課題として抽出された。

①不安定な活動資金

多くの先進事例で問題となっているのが安定的な活動資金の確保だ。活動当初は補助金を獲得できるが、3年程度の経過により補助金を打ち切られている場合が多い。

②活動に対する地域住民の理解や参加

当該活動に対して地域住民が理解していないかったり、なかなか活動に参加してもらえないかったりするという問題を抱えている。芸術活動などでは、芸術そのものに対する評価が分かれてしまうという悩みも見られた。

③学生活動の限界

大学生がまちづくり活動に参加するにあたり、本業は勉学であるため、試験、長期休暇、就職活動、就職による転居等により、継続的な活動は困難であるという問題がある。

④活動に対する意識差

3者連携の取り組みに対して、アクター（自治体・大学・地域）の意識差、互いの思惑に乖離が生じているという問題がある。行政が抱えている課題は

「行政課題」であり、地域住民が抱えている課題の多くは「生活課題」であることが多い。

また、大学と地元企業においては、大学は研究や論文作成を主な目的にし、地元企業側は利益追求のための商品開発やその実用化を目指しているため、互いの目的に乖離が生じる。また、活動に対する意識差の問題は、3者間に限らない。例えば、同じ授業に参加している大学生間でも地域貢献に対する意識差があったり、大学コンソーシアムのような協力組織においても大学間での意識差があったり、自治体間でも意識差が見られる。

⑤後継者・経験者不足

参加するメンバーやその中心となる人物が年々高齢化あるいは固定化し、後継者や経験者がいないという問題を抱えている。

次の図表13は、各調査事例に該当する上記の問題点・課題点についてまとめたものである。

		まちづくりの問題点・課題				
タイトル	執筆担当	不安定な活動資金	活動に対する地域住民の理解や参加	学生活動の限界	活動に対する意識差	後継者・経験者不足
「芸術の杜」、取手アートプロジェクトの活動等について	羽石学	1	1			
村山市「五十沢かやぶきの里」における景観保護活動について	羽石学	1		1		1
佐賀市・宇都宮市・茂木町・鈴鹿市における熱気球によるまちづくり	金田朋子		1			
金沢ビズカフェによるITを活用した中心市街地活性化の取り組み	塩崎佳那			1		
「たかさき活性剤本舗」による中心市街地活性化の取り組み	大宅宏幸		1	1		
「学芸大クラブ」、「京都・まいづる立命館地域創造機構（MIREC）」の活動について （※2つの事例としてカウント）	田中美希	2				1
産学官民プラットフォーム事例研究～相模原・町田地域大学コンソーシアムを事例に	岩井俊宗				1	
ぎふまちづくりセンターによる「地域総合力」を生かした活性化の取り組み	中村祐司			1		
金沢大学・上越教育大学の地域子育て支援について	片桐梓		1		1	
各先進事例が該当する項目の合計数		4	4	4	2	2

図表13 3者連携によるまちづくりの問題点・課題

2. まちづくりのポイント・活動継続の秘訣

次に、3者連携によるまちづくりに取り組むうえでのポイント、活動を継続するにあたっての秘訣について、以下の14点を挙げる。

①キーパーソンの存在

地域をフィールドに活躍する教員、キーパーソン同士の連携が強いという点が重要である。

前者については、地域をフィールドに活躍している大学教員の存在が大きく、当該活動のキーパーソンになっていることが多い。また、地域密着型の大学教員は、学生が地域活動に参加するきっかけづくりを積極的に行っている点も挙げられる。

後者については、3者それぞれにキーパーソンとなるリーダーやコーディネーター、ファシリテーターが存在するという点である。また、そのキーパーソン同士の連携が強いことが、組織的な協力体制を更に強固なものとしている。

②共有目標・テーマ・目的・コンセプトを持つ

地域が抱えている問題・課題を解決したり、目標を実現したりするために、3者がそれぞれどのようなことを行うべきか、何ができるのかなどについて、確認することが必要である。これにより互いの意識の乖離や不公平感を減らし、3者連携の意識を高めることができる。

なお、3者連携によるまちづくりに取り組むこととなったきっかけに、商店街の空洞化など、3者にとって共通の目標やテーマ、目的、問題を持っていた先進事例が多く見られる。

③地域資源・得意分野を活かす

地域資源を生かしたまちづくりや、3者それぞれの得意分野を活かしたまちづくりを行うことが重要となる。自分たちの得意分野を生かす例として、商店街の活性化のため、情報リテラシーが高い大学生たちが商店街のホームページを作成してイベント等をPRし、地元商店店主たちは経営ノウハウを大学生たちに提供して一緒に販売を行い、自治体は活動資金や場所を提供する取り組みなどが挙げられる。

④自治体の積極的な関与

3者が連携しやすい環境を整えるため、また、大学の敷居を低くして大学と地域の距離を縮めるため、自治体職員が大学や地域に足を運び、地域連携の話を持ちかけるなど、自治体の積極的な働きかけも見受けられた。

⑤学生や地域住民自らが活動を楽しむ

3者連携によるまちづくりを継続するためには、何よりも学生や地域住民自らがその活動を楽しむことが秘訣である。その活動を楽しむために、他都市から移住する人も出てくる事例も見られる。まちづくりのために貢献しようと意気込んで始めるよりも、むしろ自分たちが楽しみ、その活動が結果的にまちづくり活動に繋がっていったという方が長期的な取り組みになる。

⑥目的に合わせた連携組織

既存の地縁型組織に固執せずに、テーマや目的に応じて活動組織をつくる事例も見られる。このような活動組織としては、実行委員会形式や協議会形式、サークル活動形式などがある。

⑦安定した財源確保

長期間にわたり、同じ財団等から補助金を得ることは難しく、活動資金を確保するため、機会あるごとに様々な財団等に助成申請を積極的に行っていいる事例もある。また、自分たちで運営資金を少しずつ出資し合い、まちづくりに取り組むような先進事例も見られる。

⑧地域住民や市民ボランティアが主体となる

地域住民らが集まり、主催組織となって大会を運営したり、地元商店店主たちがコアとなって商店街の活性化に取り組んだりするなど、あくまでまちづくりの主体は地域住民であり、大学生は斬新なアイデアや活動の活気づけ役、行政は資金面などの後方支援だけをするといった事例も見られた。

⑨バランスのとれた3者の取り組み・対等な関係

3者連携で取り組むためには、それぞれに何らかのメリットが必要である。そして、そのメリットを互いに享受することを理解したうえで、対等の立場で3者連携の事業に取り組む必要がある。

⑩活動成果の検証

研究成果報告書の作成やゼミのホームページに過去の活動を掲載するなどにより、実践した内容、問題点、今後の活動戦略を明記し、今後の改善点を後輩に引き継ぐことで、活動のより一層の活性化を目指している先進事例がある。

⑪活動拠点・事務局の存在

様々な活動を続けるためには、その裏方役に徹する事務局やそのスタッフの存在が大きい。そこに活動拠点があることで人・モノ・金・情報が集まり、活動に安定感を持たせ、継続的な活動へと繋がる。

⑫ゼミ・授業として活動する

活動を大学の授業やゼミの一環として導入することで、多くの大学教員や学生が活動に加わる可能性が広がる。また、大学全体の事業として行うことや、事業が安定し継続性も期待される。一方、授業の一環として行われることで、学生の間でも意識のズレが生じてしまう、学生のモチベーションが低下してしまうとの指摘も見られた。

⑬多くの人を巻き込むための工夫

活動の輪を広げるため、目玉となる講師による公開講座を開催したことや、当該事業に関心のある新しい人材を発掘することに成功した先進事例もある。目玉となるイベントを開催することで、参加者の和を広げるきっかけになることもある。

⑭ノウハウの引継ぎ

大学生は一般的には4年間で卒業し、就職・帰郷等により転出する人も多い。次を担う人材を育てることは、ノウハウや情報も引き継ぐことになることから、人材育成に力を入れている事例もある。また、サークル活動形式で大学生の活動を継続させている事例も見られる。

図表14は、上記の指摘をまとめたものである。

		活動のポイント、活動継続の秘訣												
タイトル	執筆担当	キーバーソンの存在	地域資源・得意分野・コンセプトを持つ	学生や地域住民・自らが活動を楽しむ	自治体の積極的な関与	目的に合わせた連携組織	安定した財源確保	地域住民や市民ボランティアが主体	活動成果の検証	地元の取り組み・対等な関係	活動拠点・事務局の存在	ゼミ・授業として活動	多くの人を巻き込むための工夫	ノウハウの引継ぎ
「芸術の村」、取手アートプロジェクトの活動等について	羽石学			1	1	1	1	1			1	1		
村山市「五十沢かやぶきの里」における景観保護活動について	羽石学			1	1	1	1	1						
佐賀市、宇都宮市・茂木町、鈴鹿市における熱気球によるまちづくり	金田朋子				1		1	1						1
金沢ビスカフェによるITを活用した中心市街地活性化の取り組み	塙崎佳那									1	1	1		
「たかさき活性剤本舗」による中心市街地活性化の取り組み	大宅宏幸					1		1	1	1				1
「学芸大クラブ」「京都、まいづる立命館地城創造機構（MIREC）」の活動について （※2つの事例としてカウント）	田中美希				1	1	1							
産学官民プラットフォーム事例研究～相模原・町田地域大学コンソーシアムを事例に	岩井俊宗			1	1	1		1	1	1				
ぎふまちづくりセンターによる「地域総合力」を生かした活性化の取り組み	中村祐司					1		1		1				
金沢大学・上越教育大学の地域子育て支援について	片桐梓			1										1
各先進事例が該当する項目の合計数				6	3	4	4	3	3	3	2	2	2	2

図表14 3者連携によるまちづくり活動のポイント、活動継続の秘訣

(中村祐司・安藤正知・羽石学・岩井俊宗・水粉孝慎・大宅宏幸)

・・・コラム3・・・

自立した市民セクターと異セクターを繋ぐ
コーディネーターが育つ土壤作りを！



岩井俊宗

宇都宮市民活動サポートセンターでボランティアコーディネーターとして、日々、地域課題から生じる市民活動に携わる人々のお手伝いをしている。その活動の現場と関わっていると、自治体任せではない市民発のサービスの展開に新たな市民像を見出しつつ、この国の大変な未来像をも見出すことができる。

またボランティアコーディネーターとして、市民の相談（SOS）を受け、家族による支援、行政による支援、第3者（NPOや企業）による支援と順に対応可能かを、当事者と共に考えていくこともある。このSOSを社会の歪みの1つだと認識しながら、明らかになりつつある地域課題や社会的歪みにどう対応するか頭を悩ませられている。

この国の「明」（市民活動など）と「暗」（地域課題など）の両側面は、繋がっていると感じている。市民活動においては「暗」を知ること（できるだけ直接的なきっかけが有効）によって、使命感や目的が生まれ、自分たちで対応策を作りだそうとする動きに繋がる。市民活動が生まれる1つの要素として、「活動の種」となる地域課題を実感するに至る「距離の近さ」があると考える。また、「明」と「暗」の繋がりは、両側面ともに多様化、専門化、長期化していることである。「暗」が多様化、専門化、長期化していくと、対応しようとする「明」も多様化、専門化、長期化していくことが求められる。こうした背景を踏まえ、市民活動は、多くの専門性を持った団体の誕生と活動が盛んになることで、1団体の規模は少數ながらも市民活動全体としては多様化し、「暗」に対応しようとしている。私は感じている。

しかし、「暗」に対応しようとする「明」には、難しい部分がある。それは、長期間にわたる時間的保障、市民活動の枠を越える役割、そして専門性である。長期間にわたって活動することのできる保障された時間には(仕事としての環境)、自ずからの努力が求められており、事業に対価性を求めていくか、寄付や会費を集めのか、などといったことが模索されている。なお、市民活動の枠を越えた専門性においては、どのようにして異なったセクター間での連携を図りながら学んでいくか、という視点が重要な思われる。

本調査報告を作成するにあたっては、異セクターと連携した先進事例の現場に足を運び調査した。それにより、地域側の視点から見た市民活動の枠を越える役割と、専門性を補うためのノウハウやエッセンスを得た。それを元に3者(自治体、大学、地域)が集まり議論することで、課題や提言を含め、異セクターと繋がる一つのノウハウと方向性を抽出した。

最後に、本事業が3者連携によって実施されたことの大きな理由に、連携策を提案し、実際に足を運び、協力関係を作り出したうつのみや市政研究センターの存在が大きい。それは、現在のまちづくりに必要な異セクターを繋ぐコーディネーターとしての役割を果たしているからだ。こうしたコーディネーターが市民から生まれることを望み、また私自身が生業として成り立つ土壤づくりと、異セクター間を繋ぐコーディネーターを目指していく覚悟を改めたところである。

第5章

3者連携によるまちづくり推進の提言

第5章 3者連携によるまちづくり推進の提言

先進事例調査等の研究成果を踏まえ、今後、宇都宮市が3者連携によるまちづくりの実現、推進を図るため、次のような6つの提言・提案を行う。

第1に、3者連携の「窓口・場」の設置、人材バンク・データベース化である。自治体・大学・地域（地元企業・NPO・団塊世代等）の3者連携によるまちづくりを活発化するため、「ぎふまちづくりセンター」のような3者連携のコーディネーターが集結する窓口を、市内の利便性の良い場所に設置することを提案する。

その際、既存の組織を生かすべきであり、例えば、宇都宮市民活動サポートセンターに大学や自治体から職員をコーディネーターとして派遣するという人員配置や、予算措置の拡充を図るといった方法が考えられる。

また、そのようなコーディネーター組織において、どのような人物や団体が、それぞれどのようなノウハウや経験等を持っているのか等、マッチングしやすくするためのデータベース（人材バンク）化を図ることを提案する。

第2に、大学内に仮称「ボランティアセンター」の設置を行うことである。学生たちが地域貢献やボランティア活動に積極的に参加しやすくするため、あるいは、それらの活動を積極的に大学内外に周知するため、大学内に「ボランティアセンター」を設置することを提案する。

センターの役割としては、学外からのボランティア募集の情報や、イベントの開催案内、ボランティア活動に参加する際の心構えをはじめとする養成講座の実施、他のNPOや市民活動サポートセンター等との調整などが考えられる。

なお、ボランティアセンターは、2007年11月現在、全国82の大学で設置されている³⁷。

第3に、3者連携による取り組みの活発化とPRである。目的やテーマによって様々な連携形態があるものの、大学と地域、地域と大学、大学と自治体という2者連携による取り組みよりも、3者連携で取り組む方のメリットが大きいことから、今後、まちづくりに取り組む際には、3者連携による取り組み方策を積極的に検討することを提案する。また、そのためにも、本報告書

37 大学ボランティアセンター情報 Web

(<http://daigaku-vc.sakura.ne.jp/xoops/modules/weblinks/>) 参照。

第4章に見られるような3者連携のメリットを積極的にPRする必要がある。

第4に、フィールド（活動の場・道具・機会）の提供である。学生や各種まちづくり団体、NPO団体が、地域イベントや年中行事等に参加したり、地域が有する資源を利用したりできるような「活動の場」・「道具」・「機会」の提供を、自治体・地域が積極的に行うことを提案する。

例えば、地域住民や大学生がボランティア活動や地域イベント開催のために公共施設（会議室やロッカー）を使用する場合には、自治体は使用料を無料または減額にして活動費用を軽減する。大学生の調査研究活動においては、無料で提供する行政資料の範囲を拡大するなどが考えられる。

また、自治体、大学、地域で利用していない空間（展示ブースや研究室、空き店舗等）があれば、積極的にPRを行い、地域や大学生等に利用してもらうなどの方策も考えられる。

第5に、キーパーソンの養成講座の実施である。多くの先進事例調査において、キーパーソンの存在が新たな事業展開やネットワークの拡充に繋がり、事業継続のポイントになっているなど、その存在の大きさが改めて確認された。そこで、まちづくりの先導役となるコーディネーターやファシリテーター、リーダーなど、キーパーソンを育成するための養成講座を、今後更に積極的に実施することを提案する。

例えば、地区市民センターが養成講座を主催し、既に活躍している経験豊かなキーパーソンを講師として招き、自治会関係者やNPO団体等に対して指導をしてもらうという案が考えられる。

最後に、地域貢献の取り組みに対する意識啓発・評価体制の整備である。大学の「地域貢献」が謳われるようになって久しいが、まだまだ大学の目的は「教育」と「研究」であるという考え方方に固執し、「地域貢献」や地域をフィールドとすることに積極的ではない大学教員や事務職員も存在することから、「地域貢献」の意義やメリットをPRし、意識啓発を行うことが重要である。

また、大学として「地域貢献」を表明し、積極的に取り組むのであれば、給与や昇格等への反映等、評価体制を確立することを提案する。

(中村祐司・安藤正知・羽石学・岩井俊宗・水粉孝慎・大宅宏幸)

・・・コラム4・・・

物語「ハチドリのひとしづく」とまちづくり



羽石 学

皆さんは南米アンデス地方に伝わる「ハチドリのひとしづく」という物語をご存知でしょうか。物語のあらすじは次のとおりです。

ある時、森で火事が起きました。

森の動物たちは我先にと逃げていきましたが、

クリキンディというハチドリだけは行ったり来たりしながら口ばしで水を一滴ずつ運んでは火の上に落としています。

動物たちはそれを見て「そんなことをしていったい何になるんだ」と言って笑いました。

クリキンディはこう答えました。

「私は、いま、私にできることをしているだけ」

出典)『ハチドリのひとしづく　いま、私にできること』辻信一／監修、光文社、2005

この物語から、皆さんはどうなことを感じられるでしょうか。

自分たちの森(まち)で今起きている火事(問題)は、多くの動物たちが気付くことでしょう。その時、自分(たち)で何とかしようとする熱い思いを持ったクリキンディのような存在(キーパーソン)がとても重要です。おそらくクリキンディやその仲間のハチドリたち(サークルや所属団体)だけでは、消火(解決)は難しいでしょう。そんな時、ハチドリ以外の動物たちに眼を向けてみると、案外身近なところに火を消す知恵やノウハウ、水(お金)、モノ(道具)、情報などを持った動物たち(自治体、大学、自治会、NPO、地元企業等)が、森にはいるかもしれません。もしクリキンディが知らないても、他の動物たちを紹介してくれる仲間(コーディネーター)がいると、協力を呼びかけ

やすいかもしれません。森を守るという共通の目標や互いにメリットがあれば、それぞれの強みを出し合い、自ずと調和のとれた連携体制で消火活動に取り組めることでしょう。

下線で示した箇所は、本調査研究テーマである3者（自治体・大学・地域）連携によるまちづくりにも相通ずるキーワードのような気がします。そして、自分(たち)ができることから始める…まちづくりの本質はここにあるのかな、と私は感じています。

第6章

3者連携をめぐる総括

第6章 3者連携をめぐる総括

1. 連携における「供益」と「受益」の設定と類型

自治体・大学・地域との連携を大きく供益者と受益者の存在、ないしは供益者から受益者へと向かうベクトルとして捉えてみよう。

ここでいうところの「益」すなわち「利益」とは、金銭的な意味での狭義の利益を指すのではなく、各々にとっての社会的なイメージや評価の向上、運営の透明性など「ためになること」「益になること」といった広義の利益を意味する。

自治体、大学、地域が受ける利益を各々「自治体利益」「大学利益」「地域利益」として設定し、さらに受益の浸透主体（供益側からすれば提供主体）の差異に注目して類型化すれば、各々の利益は6類型となる。

なお、自治体のみが供益者で受益者も自治体のみというケースも考えられようが、ここでは「連携」を前提とした考察を行うため、自治体（供益者）→自治体（受益者）、大学（供益者）→大学（受益者）、地域（供益者）→地域（受益者）の事例は検討の対象外とする。また、ここでいう「供益」「受益」とは、供益者＝受益者であるという意味で用いる場合の双方向性の性格が色濃い「共益」という用語とは異なる点にも注意しておきたい。

2. 自治体が受益者の場合

自治体を受益者（＝「自治体利益」）とした場合の供益者の類型は、①大学、②地域、③大学・地域、④大学・自治体、⑤地域・自治体、⑥大学・地域・自治体、の6類型である。

上記③④⑤の場合、供益者としての2者の主導性をめぐる差異によって、さらに小類型化がなされるべきであろう。すなわち、大学が地域よりも主導性を発揮した場合（③-a）、大学と地域が同じ程度に主導性を発揮した場合（③-b）、大学よりも地域が主導性を発揮した場合（③-c）、の3類型がそれである。④と⑤についても③と同様に各々3類型の設定が可能である。

そして上記⑥について、大学が地域や自治体よりも主導性を発揮した場合（⑥-a）、地域が大学や自治体よりも主導性を発揮した場合（⑥-b）、自治体が大学や地域よりも主導性を発揮した場合（⑥-c）、大学・地域（大学と地域が同程度にという意味。以下同）が自治体よりも主導性を発揮した場合（⑥-d）、大学・自治体が地域よりも主導性を発揮した場合（⑥-e）、地域・自治体が大学よりも主導性を発揮した場合（⑥-f）、の6類型が挙げられる。

3. 大学が受益者の場合

大学を受益者（＝「大学利益」）とした場合の供益者の類型は、①自治体、②地域、③自治体・地域、④自治体・大学、⑤地域・大学、⑥自治体・地域・大学、の6類型となる。

同様に2者（自治体と地域）の供益者をめぐる小類型として、自治体が地域よりも主導性を發揮した場合（③-a）、自治体と地域が同じ程度に主導性を発揮した場合（③-b）、自治体よりも地域が主導性を発揮した場合（③-c）、がある（④と⑤についても同様の考え方が適用可能。供益者が3者の場合の上記「自治体利益」の場合と同様）。

4. 地域が受益者の場合

地域を受益者（＝「地域利益」）とした場合の供益者の類型は、①自治体、②大学、③自治体・大学、④自治体・地域、⑤大学・地域、⑥自治体・大学・地域、の6つである。

2者（自治体と大学）の供益者小類型は、自治体が大学よりも主導性を發揮した場合（③-a）、自治体と大学が同じ程度に主導性を発揮した場合（③-b）、自治体よりも大学が主導性を発揮した場合（③-c）、があり（④と⑤についても同様）、供益者が3者の場合は上記「自治体利益」や「大学利益」の場合と同じ類型となる。

5. 供益者・受益者の関係性類型の大枠と小類型

以上はあくまでも受益者を单一（自治体、大学、地域のどれか一つという意味）と設定した上での、供益者間の関係性に注目した類型となっており、その逆、すなわち、供益者を单一と設定した上での、受益者間の関係性（＝受益の程度）をも合わせた形での大枠での関係類型は図表15のようになる。

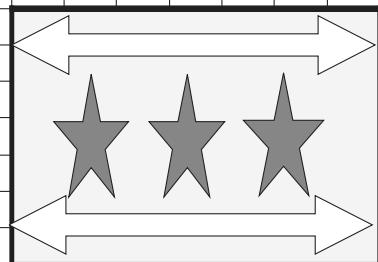
受益者 供益者	自治体	大学	地域	自治体・大学	自治体・地域	大学・地域	自治体・大学・地域
自治体	×						☆
大学		×					☆
地域			×				☆
自治体・大学							☆
自治体・地域							☆
大学・地域							☆
自治体・大学・地域	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆☆

図表15 自治体・大学・地域との連携をめぐる関係類型

また、図表中の☆印は供益者ないしは受益者における「3者連携」を示し、小さい☆印は、いずれか一方が3者である場合の合計12類型（縦軸6類型、横軸6類型）をイメージとして盛り込んだものである。

そして、やや煩雑な印象を与えるものの、供益者側と受益者側の双方の小類型を示したものが図表16である。既に2者連携と比較した場合の3者連携の意義・メリットについては第3章「3者連携で取り組むメリット等について」で述べられた通りであり、上記図表の枠（☆印）において、主導性の違いはあったとしても、供益者3者と受益者3者が相互に何らかの形で利益を与え合い、かつ同時に受け合うような連携の動態こそが、2者連携では到達し得ない3者連携のあるべき達成領域なのではないだろうか。

受益 供益	大>地	大=地	地>大	大>自	大=自	自>大	地>自	地=自	自>地	自>大・地	大>自・地	地>自・大	自・大>地	自・地>大	大・地>自	自・大・地
大>地																
大=地																
地>大																
大>自																
大=自																
自>大																
地>自																
地=自																
自>地																
自>大・地																
大>自・地																
地>自・大																
自・大>地																
自・地>大																
大・地>自																
自・大・地																



図表16 自治体・大学・地域との連携をめぐる小類型（供益者と受益者がともに2者以上の場合）

6. 3者連携における大学の特異性

3者連携領域（ゾーン）は、五十沢集落（山形県村山市）の事例に典型的に見られるように、たとえ当該地域に大学が存在しないとしても、そこに大学が関わる限りにおいて3者連携の実践がなされていると見ることができる。その意味で大学は極めてフットワークが軽く、地理的な境界を越えて地域連携に融通性・柔軟性を発揮できる存在となっている。すなわち、あらゆる政策領域において、大学は3者連携がもたらす「地域社会連携ゾーン」を構築する扱い手あるいは連結アクターの1つとなり得るのである。

それでは、私たちが対象とした諸事例は、こうした「地域社会連携ゾーン」のどこに位置するのか。図表17は、3者連携の交錯領域のみを提示した上で、その枠内において諸事例の位置付けを盛り込んだものである。各事例を自治体・大学・地域の供益（縦軸）、受益（横軸）の相互影響の程度に応じて類型化のどこに位置するのかを示し、また、供益面でも受益面でも3者が対等な相互関係のもとで同程度に主導性を発揮する理想型（図表の☆印）に向かうベクトルを、イメージとして示したものである。

受益 供益	自>大・ 地	大>自・地	地>自・大	自・大>地	自・地>大	大・地>自	自・大・地
自>大・地							
大>自・地		大学地域子育て支援（金沢大学等）					学芸大クラブ（小金井市）
地>自・大			かやぶきの里景観活用（五十沢）				
自・大>地				京都まいづる立命館地域創造機構 相模原・町田地域大学コンソーシアム			
自・地>大							
大・地>自					中心市街地の活性化（金沢市）		
自・大・地			取手アートプロジェクト たかさき活性剤本舗		ぎふまちづくりセンター		☆☆☆☆☆☆

図表17 自治体・大学・地域との連携をめぐる小類型（供益者と受益者がともに3者の場合）と諸事例の位置づけ

7. 3者連携の各事例における供益・受益関係の位置付け

(1) 大学主導型（供益面）

「大学の地域子育て支援についての取り組み」では、「社会貢献室」（金沢大学）や「フレンドシップ事業」（上越教育大学）が子育て支援を主導している。このように大学が子育て支援を組織化し、学生をそこに組み込んで行くやり方は石川県に限らず、全国的な大学間競争の中でも全国的な増加傾向にある。供益・受益の両面で双方の関係性は「大学>自治体・地域」となっている。

「学芸大クラブ」の事例はその名称が示すように大学が主導し、自治体（小金井市）と地域（FC 東京）を巻き込んで、スポーツ活動を通じた地域貢献を実践している。供益側では「大学>自治体・地域」であり、受益側では「自治体・大学・地域」として位置付けることができるのではないだろうか。

(2) 地域主導型

「五十沢かやぶきの里景観活動」では、確かに行政は財政支援を行ってはいる。しかし、限界集落を今後の展開を睨んだ形で支えているのは地域住民であり、五十沢における大学教員と学生の自主的活動は浸透途上にある。受益の側面でもやはり地域そのものの努力が地域にそのまま還元されている。したがって、供益面では「地域>自治体・大学」、そして受益面でも「地域>自治体・大学」として位置付けられる。

「熱気球によるまちづくり」で注目されるのは、佐賀市、宇都宮市・茂木町、鈴鹿市といったイベント会場地域外から、大会を担うボランタリーな市民活動の実践がなされている点である。熱気球に懸ける熱い思いが行政による受け入れ支援につながり、観戦客としての当該地域の住民を引きつけ始めている。大学の学生による自主的活動に加えて、スポンサー企業の存在も不可欠なものであり、企業市民としての活動も軌道に乗り始めている。供益・受益ともに「地域>自治体・大学」という図式となっている。

(3) 自治体・大学主導型

「京都まいづる立命館地域創造機構(MIREC)」の場合も読んで字のごとしの連携事業形態となっている。「北東アジア地域情報」「地域産業技術情報」「地域文化環境情報」といった3つのプロジェクト事業など、供益態様は「自治体・大学>地域」であり、現段階では受益態様も「自治体・大学>地域」となっているように思われる。

「産学官民プラットフォーム事例研究」で紹介された「相模原・町田大学地域コンソーシアム」の場合、極めて複合的かつネットワーク型の地域連携形態となっている（16の大学、4つのNPO法人、3つの企業、2つの自治体）。この種の連携事業は責任主体の拡散化ゆえに実質事業としては空洞化しがちになるという見方もできる。

しかし、コンソーシアムの構成メンバーがプロジェクト制を通じて各自の

得意分野で貢献できる連携環境の整備が大きい。自治体と大学の主導により「財源、拠点、組織、事業」が整えられているだけに、供益・受益の両面において「自・大>地」である現状を打破するような、まちづくりをめぐる地域のより一層の積極的な参画が待たれるところである。

(4) 大学・地域主導型（供益面）

「中心市街地の活性化」(石川県金沢市)では、金沢大学の共同研究センターや金沢工芸大学によるプロジェクトがうまく学生による活動を支援している状況が窺える。行政が前面に出ない形で、共通の目標をもつ商店街が緩やかに連携しつつ、活性化に向けた活動舞台を作り出している。供益面では「大学・地域>自治体」、受益面では「自治体・地域>大学」という構図である。

(5) 自治体・大学・地域主導型（供益面）

「取手アートプロジェクト(TAP)」は、地域住民がTAP事務局の中心的なスタッフであり、行政(取手市)内部にもTAPの存在は浸透している。さらに大学教員2名が積極的にコアの部分に関わっている点で、「供益・受益」の関係性は供益においては3者同程度と認識可能である。一方、受益面では今のところイベントの開催に地域住民の積極的な協力があるなど、現段階では「地域>自治体・大学」に位置付けられる。

「たかさき活性剤本舗による中心市街地活性化の取り組み」では、「本舗」立ち上げにあたって高崎経済大学地域政策学部が中心的な存在であったことが窺われる。高崎市はハード面と金銭の面、すなわち費用提供、資料提供、会議室貸し出しなどの支援を行った。地域においても中心市街地商店主による活動団体である「高崎中山道元気会」が存在する。したがって、供益においては「自・大・地」であるものの、受益においては活動継続の課題に直面していることから「地>自・大」にとどまっているといえよう。

「ぎふまちづくりセンターによる『地域総合力』を生かした活性化の取り組み」を見る限り、まちづくりセンターをコアとする活性化案の発信や実践を通じて、岐阜圏域の経済活性化を達成しようとする明確な目標が設定され、岐阜大学地域科学部の教員、岐阜市、地域(十六銀行)が、センター設置以来今日までかなりの実績を積み上げている。センターの立案や行政施策として反映され、本気で取り組む地域の諸アクター(銀行以外の商業セクターや地元商店街、まちづくりNPOなど)の力を結集する動きも生まれている。このように供益面では「自・大・地」であるものの、こうした地域活性化の貴重な取り組みが、受益面では学生や院生、他の教員、さらには大学組織として岐阜大学を巻き込んだ態様には至っていない。したがって、受益面では「自・地>大」と捉えることができよう。

8. 3者連携の理想値目標

もちろん、3連携事業の関係性において49類型（供益面7類型×受益面7類型=49類型）のどこに位置するかで、当該の3者類型の優劣そのものを決定することはできない。各連携における資源（リソース）の調達等をめぐる固有の事情や状況の中で、3者はまちづくりをめぐる理念と現実の狭間（はざま）で揺れ動きつつ、現実においては最適値としての選択がなされているケースが多いはずである。

しかし、「1者連携」や「2者連携」ならぬ「3者連携」というからには、なおざりやネーミングだけのものではない、各々が保有する資源を有効に発揮し合い、各々にとってまさに「益」を獲得するようなものでなければ、本来の意味での3者連携とはいえないのではないだろうか。いわば理想値目標としての3者連携を目指す集合的営為こそが求められるのである。

さらに、3者が供益者でもあり同時に受益者でもあるという双方向性の構図にとどまらず、当該地域内で完結せずに、まさに当事者アクターの枠組みを超えて、知的にも物理的にもボーダレスに相互の便益・作用・影響力をめぐるネットワーク関係を構築していくことこそが、3者連携に求められるこれからへの要諦なのである。

（宇都宮大学国際学部教授 中村祐司）

・・・コラム5・・・

実務と理念をつなぐ「プラットフォーム事務局」の設置を！



中村祐司

3 者連携をめぐる理念の中身やその実践事例の紹介や分析については、ぜひ中身を読んでほしい。そして、このブックレットを作成する過程そのものが地域、自治体、大学の連携・協働のあり方に真正面から取り組んだところの、規模は小粒でも志では1つの壮大かつ開拓・黎明的な意味を持つ知的挑戦であったと確信している。

今回の調査研究の過程でとくに実務の側面において最も印象に残ったことを記しておきたい。

行政学で「ストリートレベルの行政職員」や「エネルギー振り分けのジレンマ」という用語がある。毎年の授業の時間に必ず1度は事例を紹介する。その事例が大学教員という仕事についてである。

要するに乱暴な言い方をすれば、「研究、教育、雑務」からなる大学教員の仕事は、ヤル氣があればあるほど「底なし沼」にはまつていく。そのような状況で原稿の締切が迫ってくると同時に、卒論など研究室における教育活動、「○○委員長」といった雑務の役職にともなう会議出席や学部内での「書類通過のための調整作業」が同時に降りそいでくるケースに、しかもそれが継続するケースに多々直面する。

最後は学生や大学院生の協力取り付けなど当該教員個人の多面的・総合的力量次第なのであろう。そうだとしても、たとえば航空管制官が一度や二度必ず直面するといわれた航空機の滑走路誘導をめぐる「パニック」に似たような状況に大学教員も襲われるのである。

振り返れば、宇都宮市との今回の共同研究を進める過程でこうした「パニック」状態にしばしば陥ったことを正直に告白しなければならない。実務に費や

したエネルギーは少なくとも全体の7割程度には達した印象であった。具体的には大学が管理する共同研究費の使用をめぐる事務手続き作業がそれであり、学生の調査旅費の支給や協力者に対する謝金の支払いのために派生する事前申請や事後報告などがこれに相当する。

ひとくちに「事務能力」といってしまえばそれまでだろうが、こうした実務に精通するには小さな失敗を数多く重ねながら、理屈よりは慣れが大切で、とにかく体で覚えなければ身に付かない面がある。見方によっては、実務は巧みなコツが要求される非常に味わい深い性格を有している。大学における学部事務と本部事務という二重事務体制の間を、微妙なバランスを取りながら遊泳する泳法（調整技術）が身に付くからである。

実務面で学生の協力を得るのもなかなか難しい。ノウハウを伝えるのに相当な時間がかかる上、たとえそれらを吸収してくれたとしても、おそらく当該の学生（助人）は込み入った「大学内固有事務手続ルール」に戸惑ってしまい、最後の後始末を教員がやらなければならなくなることは目に見えている。

今回の共同研究が3者地域連携をめぐる1つの実践であるとすれば、何といっても実務と理念をつなぐ「プラットフォーム事務局」が早急に設置されなければならない。同時に地域連携研究のコアとなる大学教員には「個人プレー」を超越した「組織プレー」を制御・発展させる資質が求められる。新たな大学教員像として人を組織的に動かす力量こそが求められるようになったのである。

大学は地域連携研究の拡充につながる環境制度を整えなければならない。国立大学が法人化され、内外の厳しい評価に晒されるようになったとはいえ、大学の目的は研究と教育のより一層の深化である点に変わりはない。そのための実務手続はあくまでも手段であり目的ではない。ぜひこのあたりの見極めを共通認識として持ちたいものである。

第7章

これからの3者連携のあり方を探る

第7章 これからの3者連携のあり方を探る

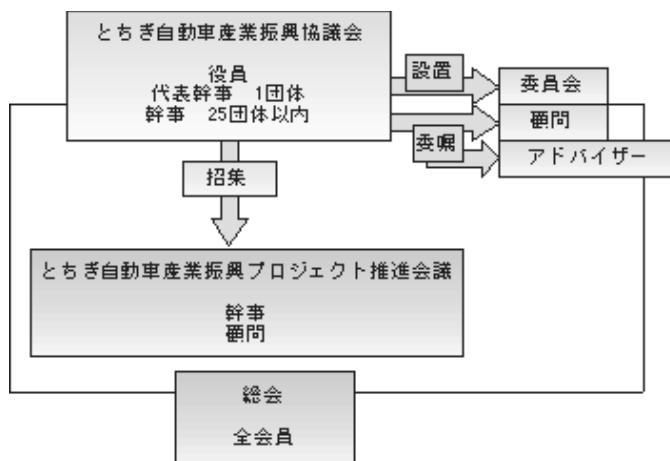
1. 3者連携事業に対する栃木県の果たすべき役割と提言 ～とちぎ産業振興プロジェクトを事例として～

本書において事例の多くは、単位自治体である市町村、大学、地域との連携によるまちづくりを目的とした3者連携事業がほとんどであった。しかし、3者連携の中には、まちづくりだけでなく、広域的かつ専門的な視点に立った3者連携の事例も多く存在する。

本論では、2008年度から始まる「とちぎ産業振興プロジェクト」を事例として、栃木県における3者連携の具体的な事例についての概要を報告する。そして、3者連携の一角を担うべき「官」である栃木県の果たす役割を明らかにし、筆者なりの3者連携に対する栃木県が果たすべき役割を具体的な提言の形で提示したい。

「とちぎ産業振興プロジェクト」の組織体系

当プロジェクトは、栃木県の主要産業とも言える「自動車産業」と「航空宇宙産業」に特化して行われるプロジェクトである。地元企業・自治体・大学等が連携したネットワークを作ることで、中小企業の技術向上や人材確保、販路の拡大等を通して、栃木県の各産業の振興を図ることを目的としている事業である。当事業組織を、「とちぎ自動車産業振興協議会（以下、協議会）」を一例にとって紹介すると図表18のようになる。



図表 18 とちぎ自動車産業振興協議会組織図（同会則をもとに筆者作成）

協議会には役員として代表幹事が1団体、幹事25団体以内の範囲で存在している。代表幹事は強力な権限を持っており、例えば事実上のプロジェクトの実施機関である「とちぎ自動車産業振興プロジェクト推進会議（以下、推進会議）」を必要に応じて召集したり、事業推進を円滑に図るために各種委員会を設置、顧問やアドバイザーを委嘱するなど、協議会の中心となる存在である。代表幹事及び幹事は、総会において選出され、任期は2年である。

現在のところ、代表幹事は栃木県が務めており、幹事は産業界から10団体³⁸、学校関係より5団体³⁹、その他より6団体⁴⁰参加している。顧問は5団体⁴¹参加しており、いずれも栃木に工場や研究所がある大手企業が中心となっている。

「とちぎ産業振興プロジェクト」の事業計画と、「産・学」が果たす役割・関与

次に、当プロジェクトがどのような事業を展開していく予定なのか、事業計画に照らして紹介する。事業計画は、「1. ネットワーク形成支援事業」、「2. 人材育成・確保支援事業」、「3. 研究開発支援事業」、「4. 販路開拓支援事業」、「5. 企業立地支援事業」、「6. 資金調達支援事業」の6つに分類されている。

個別の事業内容についての説明は割愛するが、概して技術提供や共同研究などといった具体的な製品開発や技術発展のための事業がほとんどないことが特徴的である。むしろ、ネットワーク作りや情報の共有、大手企業による技術指導など、ソフト面を各企業同士が補い合うような事業が多い。その理由の1つは、当プロジェクトの総会員数が2008年1月15日現在146団体と多く、栃木県全域という広域的な連携事業であることによる。さらに、各企業が持つ技術や知的財産は、企業が競争社会で生き残るために必要な「虎の子」

38 ①菊池歯車㈱、②㈱キリウ、③GNK ドライブライントルクテクノロジー㈱、④㈱タイコーデバイス、⑤㈱中村製作所、⑥㈱ニッコークリエート、⑦㈱深井製作所、⑧村田発條㈱、⑨㈱真岡製作所、⑩㈱ヨロズ栃木。 以上五十音順、協議会役員名簿より抜粋。

39 ①足利工業大学、②宇都宮大学、③小山工業高等専門学校、④関東職業能力開発大学校、⑤帝京大学。 以上五十音順、同抜粋。

40 ①㈱足利銀行、②㈲栃木県経済同友会、③㈲栃木県産業振興センター、④㈲栃木県商工会議所連合会、⑤栃木県商工会連合会、⑥栃木県中小企業団体中央会。以上五十音順、同抜粋。

41 ①いすゞ自動車㈱栃木工場、②日産自動車㈱栃木工場、③ホンダエンジニアリング㈱、④本田技研工業㈱栃木製作所、⑤㈱本田技研研究所四輪開発センター。以上五十音順、同抜粋。

であり、同産業間の連携事業であるといつても、包括的な連携の中での技術の共有が現実的ではない、ということもあるだろう。

以上述べてきたことが、3者連携で「産」にあたる産業界が当事業において果たす役割である。当プロジェクトの目的は「産業の振興」であり、全体的に各産業界が直接利益を得るような傾向が顕著に現れた事業計画となってい る。

それでは、「学」はどのような役割を果たしていくのだろうか。事業計画を 基に検討するに、各種学校が果たす役割や利益は産業界に比べるとかなり少 ない。むしろインターンシップや企業説明会といった、次の産業界を担う人材確保のための事業であったり、各種セミナーや研究開発にかかる助成など、 人的・物的資源を提供する者としての側面が強い。

本書第2章にある各事例報告の多くが該当するように、概して大学は利益を得る当事者として活動することよりも、利益を提供する側として役割を果たしているケースが多い。しかしそのことは、大学として活動する領域が学内のみに留まらず、学外へと拡大していることも意味している。このことは新しい活動の場を求める大学にとっての利益となるだろう。

このような傾向はまちづくりに関する3者連携の事例でも多く見られており、大学が3者連携をするにあたって抱えている状況や問題点が、狭域・広域問わずに共通していることが伺える。

「とちぎ産業振興プロジェクト」における栃木県の果たす役割・関与

それでは、栃木県は当プロジェクトにおいてどのような役割を果たしていくのであろうか。前述したとおり栃木県が代表幹事となっていることから、 栃木県が協議会において果たす役割は大きい。しかし会則を参照するに、担当部署であるはずの産業労働観光部政策課や栃木県産業振興センターの役割は、庶務を処理するのみとなっている。

2008年1月13日付下野新聞朝刊によると、「両（自動車・航空宇宙産業） の产学官組織は福田富一知事が会長を務め、『県の旗振り』で中小企業の技術力強化や、人材育成、販路拡大などに力を入れていく」、とある。会則を読む限り、知事が「旗振り役」になっていることは分かるが、現場レベルで働く県の職員が政策立案や実行等、具体的な役割を果たすことはないのであろうか。

事業計画においても、栃木県が関与する事業は少ない。当プロジェクトの実行機関である推進会議に栃木県が入っていないこと、職員レベルでの関与が庶務関係のみであることなどから考えると、栃木県の果たす役割は、プロジェクトの中心となり活躍することではないようである。むしろ、事前の大まかな事業計画の立案や組織機構の構築など、プロジェクト設立の前段階での関与がほとんどである。

例えば、自動車・航空宇宙の両産業振興協議会は、置かれている状況や対象となる顧客が異なるにもかかわらず、組織機構、会則、事業計画にいたるまで、違いを見つけるのが困難であるほど似通った内容である。このことは、両協議会を設立する段階で、同一の担当部署なり人物がプロジェクトの大枠を作成していたことを意味している。そしてその担い手としての可能性があるのは、おそらく栃木県であり、担当部署である産業労働観光部産業政策課であろう。

栃木県に関する政策立案の中核は栃木県にあることはいうまでもない。本プロジェクトは栃木県の競争力を高め、他の都道府県との生き残りをかけた競争を勝ち抜くための連携事業である。栃木県の役割が「旗振りと庶務」では、いささか役不足なのではないだろうか。

「とちぎ産業振興プロジェクト」に対する栃木県が果たすべき役割と提言

(1) 県職員と各産業間での人材交流を活発化

今回取り上げた連携事業は、自動車・航空宇宙という各産業内での企業間交流がメインである。しかし3者連携として、そのような業界にかかわったことのない行政職員が突然加わるとなると、その連携も簡単にはいかないだろう。各種業界には専門的な用語や知識、取り決め等、前提として理解しておかなければならぬ事項が多く存在しており、現場に入って経験を積まないと、意思疎通すらままならない可能性がある。

また、特に県レベルでの職員は、実際の現場に入り経験をつむことが市町村などの職員に比べ少ない傾向にある。そのことが当事者意識を薄れさせ、事業に対する積極的な関与を阻害させる要因になってしまふ可能性がある。

当プロジェクトにおいて県職員の果たす役割が少なかった理由は、もしかするとこのような状況があったからではないだろうか。県職員と各産業間で人材交流を積極的に行い企業の現場を知ることで、専門知識を高め、当事者意識の向上を図ることができると考えられる。このことは実際にプロジェクトの計画立案や実施をする段階においても、その効果を發揮するであろう。

(2) 県職員レベルでの推進会議への参加と政策立案への関与

次に人材交流を前提として、その後プロジェクトの事実上の実施機関である推進会議へと県職員を派遣させることを提言する。プロジェクトの実施においても栃木県による関与と責任を与えることで、さらなる当事者意識の向上を図り、産業振興の面だけでなく栃木県の政策としての性質を持たせることができるだろう。

また、各産業界の利益が追求されるあまり、栃木県としての利益が損なわれる可能性も考えられる。そのような事態を防ぐためにも、職員が推進会議へと関与し、バランスを取りながらプロジェクトを進める必要があるだろう。

<参考・引用資料>

- ・とちぎ自動車産業振興協議会会則
- ・とちぎ自動車産業振興協議会事業計画
- ・とちぎ航空宇宙産業振興協議会会則
- ・とちぎ航空宇宙産業振興協議会事業計画
- ・下野新聞 2008年1月13日号 朝刊

<参考 URL>

- ・とちぎ産業振興プロジェクト
http://pref.tochigi.jp/work/shoukougyou/sesaku/sinkouproject_top.html
- ・とちぎ自動車産業振興協議会
http://pref.tochigi.jp/work/shoukougyou/sesaku/jidoushasinkou_top.html
- ・とちぎ航空宇宙産業振興協議会
http://pref.tochigi.jp/work/shoukougyou/sesaku/koukuuchusinkou_top.html

(宇都宮大学国際学部行政学研究室 水粉孝慎)

2. 学生に地域連携への貢献の視点を

大学の地域連携への貢献に対する学生の姿勢

多くの学生は、「地域連携」という言葉に対して具体的なイメージが湧かぬないように思われ、むしろそのような言葉すら耳にしたことが無く、大学が地域連携を行う動きが活発になってきている状況について、認識がほとんど無いのが現状ではないだろうか。

通常、我々多くの学生が認識している大学外部との連携といえば、例えば理工系学部による企業や研究機関との共同研究や開発事業、技術提携が主たるものであろう。もちろん、これらが地元企業との連携によるものであれば、地域連携とも言えなくはない。しかし、これらの多くは連携先の企業との共同による商品開発や技術開発の種類であり、地域におけるまちづくり、あるいは「産学官連携」といった視点を持ったものとはいえないだろう。

さらに、前述のように大学の地域連携の動きが高まってはいるが、そうした連携を行っている事例の多くは、例えば第2章において紹介されている「ぎふまちづくりセンター」の事例のように、連携に積極的な教授及び関連する教員や職員等が取り組み、学生の関わりが見られないものである。あるいは「たかさき活性剤本舗」の事例に見られるような、地域における政策やまちづくりを専門とする、地域との結びつきが強い学部の学生のみが取り組んでいるものであることが考えられる。

本共同研究に参加し、3者連携、そして大学の地域連携への貢献について事例の調査に赴き、またワーキンググループによる議論を重ね、報告書を作成していくにあたって、学生が地域連携へと取り組むことの大きな意義を実感するに至った。第3章において3者連携に取り組むことの利点についてまとめており、その中でも述べられているが、学生が大学の枠を超えて、自治体や地域と連携した取り組みを行うことの最大の意義は、学生にとってそれが学内だけでは得ることのできない絶好の学びの機会となり、そしてそれがそのまま大学の地域への貢献と、自らの地域社会への貢献へとつながっていく点であろう。

すなわち、連携による取り組みに参加することにより、地域の持つ特徴、課題、今後取るべき方向性などが実体験を通して把握されるようになり、連携する自治体と地域におけるさまざまな人的ネットワークが広がり、またそこにおける多種多様なアクターが認識され、地域との接点が生まれると共に、関わりが生じる。さらに、地域の人々にとって顔の見えにくく、遠い存在で

あつた学生達の姿が見えてくるきっかけとなるだろう。

今後、大学に期待される地域への貢献の動きはますます活発となり、その期待感と必要性も強く叫ばれるようになるだろう。そして、われわれ学生に対しても、その求めは強くなり、また連携による取り組みに参加する機会も増してくるだろう。これをひとつの契機と捕らえ、ぜひ、多くの学生は決して臆すことなく、こうした連携による取り組みに積極的に参加し、広い視点で学ぶ機会を得る姿勢を持ってほしい。そして、それらを通じ、自らの大学が置かれ、また自らの生活する地域との接点を持ち、また貢献する姿勢を持つ必要性があると言いたい。

その意味で、今回の共同研究のテーマである「自治体・大学・地域による3者連携」とは、大学の地域連携への貢献としては一つの理想形であり、また学生にとって非常に重要な機会となると言えよう。

学生を地域連携へ巻き込むための仕組みを

第4章において、3者連携におけるポイント・継続の秘訣として、ゼミ・授業として取り組むという点が挙げられているが、やはり学生がこのような大学の地域連携に携わる機会を得るとすれば、それは研究室活動や授業を通してということになるだろう。特に、より多くの学生を地域連携へと巻き込み、その視点を持たせるためには、授業の一環として取り組むことが有効であると考えられる。そこで、ここでは大学の各学部ごとのカリキュラムの中に、3者連携による取り組みを必修科目として組み込むことを提案したい。

具体的に宇都宮大学においては、各学部ごとの学部基礎科目あるいは学科基礎科目としての導入が考えられよう。その際、宇都宮市をはじめとした大学周辺圏域の自治体・地域との包括協定等を結び、毎年度通年として開講する形となろう。例えば、本学国際学部ならば、「国際学地域連携」といった科目として、学部基礎科目としての導入ができるだろう。内容としては、自治体・地域が抱える課題に対して、複数の教授が担当し、それぞれの専門分野を活かして解決に向けた取り組みを授業を通して行っていくものが考えられる。自治体職員・地域（住民、NGO・NPO をはじめとした各種住民組織）を加えた講義やディスカッションによって地域課題を把握し、それに向けた取り組みを組み合わせたような事業である。

国際学部における一つの例としては、田巻松雄研究室が実績を上げている研究領域を土台として、「宇都宮市における外国人労働者の就労及び外国人児童の就学に関する課題解決に向けた取り組み及び支援」と題し、3者による講

義でのディスカッションと、課題解決に向けた取り組みを行うような内容が考案できるのではないだろうか。

また、内容に関しては、毎年度課題やテーマ設定の変更が考えられるだろうし、数年度において継続されていく事業に発展することも有効だろう。さらに、学部・学科あるいは大学によっては、その取り組みの内容は無数に考えられるだろう。

大学のカリキュラムとして地域連携を取り入れる試みを実現することは、当然のことながら簡単なものではない。しかしながら、学生に大学の地域連携への視点を醸成させ、またそれらに関わる機会を設けるものとして、こうした大学における教育システムの構築を提案したい。

(宇都宮大学国際学部行政学研究室 大宅宏幸)

3. 大学教員は3者連携にどのように関わるべきか

3者連携の担い手は自治体職員、住民・地元企業、大学教員

3者連携の担い手に注目し、ここではとくに人的資源の点で行政の場合は自治体職員、地域の場合は住民や地元企業、そして大学の場合には大学教員の存在に注目したい。

もちろん、行政執行部の長は首長であるし、行政施策の立案や決定の過程、さらには条例の制定等をめぐっては地方議会の役割もある。さらに民間委託など公共サービスそのものを自治体職員が担っていないケースも多々ある。しかし、やはり行政執行部を構成している人的資源において自治体職員が不在の3者連携はあり得ない。

「地域」の場合は非常に明確である。当該地域社会を構成しているのは何といっても住民である。住民不在の地域社会は成り立たない。もちろん、「企業城下町」といった特定の企業グループが産業基盤の核として存在し、家族も含めれば圧倒的多数が企業関係者という特殊な事情を抱えた地域社会もある。また、「限界集落」という用語に典型的なように住民の数そのものが極端に少なくかつ高齢化の加速で、地域社会の存続が危うくなっている現実もある。しかし、ほとんどの地域社会は年齢、職業、家族構成など多様な住民から成り立っている。地域住民は社会の形成に不可欠な存在なのである。そして、自治会、住民組織、NPOといった当該地域に拠点を置く組織についても、活動の担い手は住民や組織のスタッフである。

地元企業の場合はどうであろうか。企業もその雇用形態は様々であるが、社員が組織の基盤であることは明白である。社員なくして企業活動は成り立たない。ただし、社員にとって当該地域はあくまでも勤務地であるというケース（当該地域は生活の拠点ではないケース）が多いので、企業スタッフすべてが地域社会の構成員とは限らない。したがって、企業の担い手は社員ではあるものの、3者連携の文脈では「地元企業」という言葉を用いることとする。

大学の場合、もちろん、大学施設などハード面や大学ブランドのようなイメージ面も重要な資源である。また、研究・教育環境のみならず、入試や就職支援など事務職員の活動抜きには大学運営は成り立たない。しかし、国立大学の独立行政法人化や大学間競争の激化といった高等教育機関が置かれた時代的潮流の中で、3者連携に直接的に関わるのは大学教員である。大学教員がその専門性を武器にいかに地域に貢献していくかが問われる時代となつたのである。

このように3者連携の中心的な担い手が行政職員（自治体職員）、住民（住民組織やNPOなども含む）・地元企業、大学教員であることを明確にした上で、各々の存在意義をめぐる理解を深めるために、「連携」の類似語である「協働」という用語を用いて、以下、自治体職員にとっての協働、住民にとっての協働、地元企業にとっての協働、そして大学教員にとっての協働について考察する。

行政職員にとっての協働とは何か

「協働」とは「協力して働く」という定義が最も当てはまるのが、自治体職員にとっての協働である。「働く」の意味を狭義（「精出して仕事をする。労働する」）に理解すれば、自治体職員はまさに職業専門人として公共サービスをめぐるプロフェッショナルな仕事に従事している。好むと好まざるとにかくわらず、また立案レベルか実施レベルかにかかわらず、仕事・労働として日々の行政活動に携わる。そしてほとんどが仕事による報酬を生活の糧としているのである。

自治体職員による協働という場合には、公共サービスの立案・設計や提供において、あくまでも仕事として、あるいは仕事の延長として他の2者（住民・地元企業と大学）の協力や支援を得ようと行動することを意味する。自治体職員は、住民・地元企業や大学の「協力」を得るために、あるいは住民・地元企業や大学に「協力」を提供するために「働く」のである。

公共サービスの担い手が多元化し、行政サービスの市場化傾向がますます強まる中で、自治体職員にとって「協働」を放棄することは仕事そのものを放棄することにつながる。「協働」の実践から自治体職員は目を背けることができない時代となったのである。程度の差こそあれ、あらゆる公共政策領域において「協働」が存在するからである。

「協働」実践が成功しようが失敗しようが、自治体職員は自らの仕事として「協働」の実現に向けて突き進まねばならない状況に置かれている。すなわち「プロフェッショナル協働」に従事するのである。「協働」の言い出し始めてあるという意味において、自治体職員は「協働」の主役を担わなければならぬ。

地域（住民、地元企業）にとっての協働とは何か

ほとんどの住民はアマチュアとして「協働」に向き合っている。もちろん自治会や町内会、住民組織、NPO団体などにおいて、実質的あるいは形式的にもプロフェッショナルな存在として活動に携わっている住民も一部存在する。社会的起業家もプロフェッショナルな存在であろう。

しかし、圧倒的多数の住民は別の職業としての仕事を抱えていて、仕事以外の時間をやりくりして協働に関わっているか、定年退職後の住民であれば職業としての仕事はなく仮に時間的に余裕があるとしても、あくまでもアマチュアとして協働に向き合っているケースがほとんどであろう。その意味では住民にとっての「協働」（きょうどう）の「働」（どう）は「動」（どう）の字を当てるべきなのである。

つまり、住民が「協働」するという場合には、自治体や大学からの協力依頼にせよ、自治体や大学に対して協力を要請するにせよ、住民の側からの何らかの「動」（どう）、すなわち「動き」（うごき）がなければ、協働という領域にそもそも入ってはいないことになる。そこで住民による「協動」を「協力行動」と名付けたい。

自治体に対して一方的にクレームばかりをつける住民や、自治体に一方的に依存ばかりしている住民は「協働」を実践する領域外にいることになる。まずは「協力」して「動く」、すなわち「協力行動」こそが、住民による「協働」の大前提なのである。したがって、協働を実践している住民にとって、協働領域外にいる住民をどれだけ協働領域に引き込むかが協働実践の質と量を左右することとなる。

同時に自治体にとっては、協働領域内に位置する住民をいかに増やすかが重要な政策実践課題となる。

地元企業が協働実践する原動力は住民とは異なる。もちろん、「地元利益」や「住民利害」といったように住民にとっての利益・利害や損得・得失があり、そのことが住民の協働実践に結びつくケースも多い。しかし、企業の場合には利潤追求が組織原理であり、企業の社会貢献（フィランソロフィー）活動は、たとえ企業の協働への関わりが金銭的にはペイしないことがほとんどであったとしても、長期的には当該地域社会において「企業市民」の認知を受けることで、良好な企業イメージが住民に浸透して、結果的に企業が提供する製品やサービスの購入増につなげることを企図しているのである。その意味で企業は市場戦略として協働に関わらざるを得ない。企業による協働は「市場戦略協働」なのである。

大学教員にとっての協働とは何か

行政職員による「プロフェッショナル協働」、住民による「協力行動」、地元企業による「市場戦略協働」の追求がなされるとすれば、大学教員にとっての「協働」とは何であろうか。

「研究」と「教育」、そしてこの両者を確保するための「雑務」(学内委員会や入試業務・就学支援など)の3領域が大学教員にとっての仕事である。そして大学が置かれている状況の変容に伴って、協働は大学教員が関わる不可欠な仕事となりつつある。とはいっても研究、教育、雑務に協働が新たに加わるというよりは、3つの仕事領域の射程の広がりとして、あるいは各々を深める形で協働を抜きにできなくなっているのである。

一昔前の大学であれば、研究といえば大学教員の所属する学会での論文評価や所属学部・大学院など、いわゆる「アカデミック内世界」での評価がそのまま研究に対する評価であった。しかし、良くも悪くも高等教育機関をめぐる時代状況の変化により、大学教員の研究成果をアカデミック以外の世界へ広げていくことが要請されるようになった。

どのような研究領域であれ、大学教員にはアカデミック内世界での研究力を土台とした上で、「アカデミック外世界」(行政や地域)に「協力」して、研究成果を提供するという意味での「働きかけ」が求められるようになったのであり、ここに研究活動と協働の連結が避けて通れないものとなった。

教育活動についても従前は一定の若年層(受験生)を対象とし、入試をクリアした者が大学生として学籍を認められ、いわば大学キャンパスという内輪の閉ざされた空間で、大学教員が提供する教育サービスを受けるパターンがほとんどであった。ところが、今や大学生の年齢層は大幅に拡大され、社会人、高齢者のみならず、大学への勧誘も含めれば高校1、2年生や中学生、さらには小学生にまでといったように上下双方向に拡大しているし、留学生の確保に典型的なように国境を越えた空間的な募集拡大も進んでいる。教育活動においても、大学は大学キャンパスの学生構成と(出前授業や学外公開講座など)大学外への働きかけの対象という点で大変容の時代に突入したのである。

そのような意味で大学教員による教育活動は、協働を抜きに論じることはできなくなっている。ここでも問われているのは教育活動の射程を「大学キャンパス外世界」(行政や地域)に広げていくことである。行政や地域にこの面で「協力」し、「働き」かける実践こそが大学教員の教育活動に求められるようになったのである。

雑務についても例えば、広報委員会による学部HPの発信や学部紹介のパンフレット作成、大学広報紙の作成など、委員会の仕事そのものが学外への働きかけと直結している。入試委員会についても同様な性格を有している。また、教務委員会によるカリキュラム作成や履修案内の作成といった一見学内の内向きで地味な仕事ではあっても、大学教員の授業やそれを受けた学生の良好な学問環境作りが、電子授業シラバスの公開に見られるように学外への発信に直結する。

雑務は確かに行政や地域からは見えにくい仕事の領域である。しかし、大学運営の規程や財務、関係組織間の調整なども含めて、行政や地域の知恵を吸収することが大学存続のための不可欠な条件となっている。外部有識者の大学運営への関わり、外部評価や大学ブランドの地域社会への浸透策などはその典型事例である。したがって、雑務においても大学の社会的存在意義を確保し、自治体や地域からの「協力」や支援を得るために、両者へ「働き」かける協働実践の中身が問われているといえよう。

このように大学教員の仕事には「協働」が付随せざるを得なくなっている。しかも、研究の土台のないところに教育サービスの質の向上は望めないし、雑務抜きの研究・教育環境は成り立たない。3つの仕事領域は互いになくてはならないものとして交錯しているのである。大学教員が各々の研究分野を通じて貢献するという意味で、これを「研究貢献協働」と名付けたい。

大学教員による地域連携実践のための課題案

以上のように「プロフェッショナル協働」（自治体職員）、「協力行動」（住民）・「市場戦略協働」（地元企業）、「研究貢献協働」（大学教員）といった具合に、3者の役割の仕分けを行った。以下、大学教員は具体的に何ができるのか。その実践を行うためにまずは明らかにすべき課題例の提案を行いたい。ただし、ここでいうところの実践課題提案は、「○○公開講座」・「○○セミナー」の開催や「○○調査研究」の実施といった類のものではなく、大学教員の研究テーマから見て、どのような内容の課題が明らかにされなければならないかを、主に地域社会への働きかけを念頭に提示したものである。

図表19は、国立大学法人宇都宮大学大学院国際学研究科（国際社会研究専攻・国際文化研究専攻・国際交流研究専攻）における各教員研究テーマ（図表左側）に対応した地域連携実践のための課題案（図表右側）、すなわち「研究貢献協働」の案を記したものである（2007年度現在）。

図表19 大学教員の研究テーマと地域連携実践のための課題案

各教員の研究テーマ	地域連携実践のための課題案
○国際人権保障システムの展開と機能、国際人権法の国内適用	「日常生活において外国人の考える公共サービスと日本人の考える公共サービスとの違い」
○華北農村社会構造の研究、近代日中関係史	「中国農村社会構造の変容が日本の地域社会に及ぼす影響」
○評価イメージの形成、事象間の随伴性の判断過程	「コミュニティ社会における円滑かつ協調的人間関係構築の秘訣とは何か」
○地域開発と地域変動、技術革新と労働の変化	「技術革新や新たな労働市場の創出による地域社会の活性化方策」
○日韓生活文化の地理学的研究、韓国地誌	「生活文化の違いや類似性をめぐる共通認識を持つための日韓住民交流のあり方」
○情報公開の諸問題、行政手続論、ドイツ行政法	「情報公開制度を住民はどう活用すべきか」
○政策過程研究、政府・市場・市民の相互関係論	「地方自治体の良質な公共サービスを確保するために住民がなすべきことは何か」
○開発と文化、市民社会の多様性、地域研究	「地球上の多様な市民社会における人々の共通の生活ルール（生活の知恵）は何か」
○国際関係論と地球環境政治	「地球環境の悪化を防ぎ、環境を維持するために住民一人一人がやるべきことは」
○コンピュータ情報ネットワーク、人工知能	「ユビキタス社会の到来に市民はどう対応し、これを活用すべきか」
○日本における外国人労働者問題、タイの開発と地域社会	「地域社会における外国人労働者と日本人労働者のワークシェアリングの方策」
○経済情報科学	「経済情報を住民はどう読み解くべきか」
○ラテンアメリカ社会論、ラテンアメリカ経済論、在日ペルー人労働者問題	「ラテンアメリカ社会から日本の地域社会が学ぶべきこと」
○映像と文学、20世紀一離脱と移動、ヒトラー時代の抵抗運動	「映像や動画が人々の考え方にはどのような影響を及ぼすのか」
○ヨーロッパ近代文学と明治以降の日本文学との比較研究	「日本文学の過去・現在・未来から生活者が学ぶべきこと」
○芸術文化論、美術批評論	「市民芸術文化を学び実践するための方法」
○18世紀フランス文化、フランス食文化史	「フランスの食文化の変容から、日本の『食』のあり方を捉え直す」

○サルトルの歴史観、メルロー＝ポンティの現象学	「現象学から見る日本の地域社会の変容」
○英語統語論、日本語比較、コミュニケーションと英文法	「英語コミュニケーションに学ぶ住民間コミュニケーションの技法」
○スマレットの文明論と小説	「地域社会発の文明を創出するためには」
○感情コミュニケーションの規定要因	「良好な感情コミュニケーションが人間社会に及ぼす好影響とは」
○ヨーロッパ啓蒙主義、ゲーテ自然科学	「ヨーロッパの人々の生活思想に学ぶ」
○東アジアの近代と日本、媒介者としての日本	「日韓比較文学を通して見る日本の地域社会の姿」
○アメリカ文化研究	「アメリカ文化の日本の社会生活への浸透」
○中国・朝鮮関係論、中国外交論	「日中韓の人間関係構築の違いとあり方」
○アメリカにおける金融システムと実態経済との関係	「アメリカ金融社会の変容と日本の地域社会」
○カンボジアのNGO、NGOとODAのパートナーシップ、グローバリゼーションにおけるNGOの役割	「地域社会活性化に向けた日本版NGOの役割」
○フィリピン社会論、日本における寄せ場と野宿、労働力移動	「国際間労働力移動と日本の地域社会の変容」
○NGO論、途上国開発論、ODA研究	「NGO運営手法の地域NPO運営手法への適用」
○湾岸アラブ諸国の国民統合の歴史的展開	「湾岸アラブ諸国の石油と日本社会」
○英語コミュニケーション論	「英語コミュニケーションの技法と日本語コミュニケーション」
○オセアニアの社会変動と文化的アイデンティティ	「地域の社会文化の活力源としてのアイデンティティ」
○中国・台湾宗教史、日中台文化交流、異文化接触論	「地域社会における異文化交流」
○文学と美術の連関、俳句の詩学	「地域社会固有の文学と美術のつながり。俳句に見る地域社会」
○二言語併用、多文化主義政策、東西比較文化研究	「地域社会における多文化共存の知恵」
○日本語の構造、日本語の歴史	「地域社会固有の言語表現」

注：上記図表左側の「各大学教員の研究テーマ」については、宇都宮大学大学院国際学研究科『学生便覧 平成19年度(2007年度)入学者用』pp.4-5から掲載。

2007年4月より宇都宮大学大学院国際学研究科博士後期課程が開設された。そこでは多様な文化をもつ市民・市民組織が活動する公共圏を「多文化公共圏」と規定した上で、「国家、民族、宗教、言語などの違いを超える自由なコミュニケーションを通じて合意を形成し、トランクションナルな課題の解決」(前掲学生便覧)に取り組む研究の基本理念が掲げられている。

3者連携が目指すところは地域社会における「多文化公共圏」の構築でもある。地域社会には公共サービスを提供する自治体が必ず存在する。社会を支える住民が必ず存在する地域がある。そして、大学キャンパスは「多文化公共圏」が凝縮された中心地域空間としての性格を有する。大学が発信する「研究貢献協働」は地域や自治体における「多文化公共圏」の形成に寄与する。その広がりに必要なのは年輪を刻むかのような着実性と、さざ波をうねりへと変える力強さであり、その成否はまさに「まず隗より始めよ」の諺のごとく、ひとえに大学教員ひとりひとりの取り組みいかんに懸かっているのではないだろうか。

(宇都宮大学国際学部教授 中村祐司)

<執筆者プロフィール>

大宅宏幸（おおや ひろゆき）

1985 年生まれ。新潟県出身。宇都宮大学国際学部国際社会学科 4 年（2008 年 2 月現在）。中村祐司研究室に所属し、地方自治論を専攻。2008 年 4 月より同大学院国際学研究科（博士前期課程）へ進学。

水粉孝慎（みずこ たかのり）

1983 年生まれ。栃木県出身。宇都宮東高校普通科、宇都宮大学国際学部国際社会学科卒業。専門は行政学。民間金融機関退職後、2007 年、同大学行政学研究室にて研究協力者として勤務。

岩井俊宗（いわい としむね）

1982 年生まれ。栃木県出身。宇都宮大学国際学部卒業後、宇都宮市民活動サポートセンターに勤務し、現在同センターのボランティアコーディネーターの他、NPO 法人「宇都宮まちづくり市民工房」理事として、支援だけでなく、市民主体のまちづくりの実践も行っている。進行中のプロジェクトとして、若者と遊びを融合させた「川清掃」や「限界集落の雪かき」など。社会的起業家を目指し、NPO で生計を立てる理想を追求。

羽石学（はねいし まなぶ）

1976 年生まれ。栃木県出身。宇都宮市総合政策部政策審議室市政研究センタ一研究員。同志社大学文学部卒。1999 年に宇都宮市役所入庁。主税課、（財）日本都市センター派遣を経て現職。主な論文は「国際条約と地方公共団体」『都市とガバナンス第 5 号』（財）日本都市センター 2005 年など。

中村祐司（なかむら ゆうじ）

1961 年生まれ。神奈川県出身。早稲田大学人間科学部助手を経て、1993 年宇都宮大学専任講師、96 年同助教授、2003 年同教授。博士（政治学）。専門は行政学・地方自治。共著として、『混迷する国際社会と共生へのビジョン』、『公共を支える民』、『行政責任の明確化』、『地域学』など。単著として『スポーツの行政学』（成文堂、2006 年）、『“とちぎ発” 地域社会を見るポイント 100』（下野新聞新書 2、2007 年）。

宇都宮大学国際学部行政学研究室ブックレットNo.1
地域・自治体・大学による連携・協働

2008年4月1日 第1刷発行

編 集 中村祐司・水粉孝慎・大宅宏幸

発行者 中村祐司 yujin@cc.utsunomiya-u.ac.jp

発行所 宇都宮大学国際学部行政学研究室

〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町350

宇都宮大学国際学部

TEL 028(649)5181 FAX 028(649)5181

研究室ホームページ <http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp>

印刷 正栄社印刷所

Printed in Japan

